

令和7年度

事業計画書
収支予算書

令和7年度 事業計画

I	概要	3
1	会社のMVV（ミッション・ビジョン・バリュー）	3
2	中期的な経営課題	3
3	令和7年度事業方針	4
II	実施事業	9
1	総合支援事業	9
	（1）総合相談事業	9
	（2）専門家派遣事業	9
	（3）政策課題対応型専門家派遣事業	9
	（4）カスタマーハラスメント対策支援事業	10
2	マーケティング支援事業	11
	（1）中小企業ニューマーケット開拓支援事業	11
	（2）販路開拓におけるDXサポート事業	11
3	創業支援事業	13
	（1）創業支援拠点（区部）の運営事業	13
	（2）創業支援拠点（多摩）の運営事業	15
	（3）行政課題解決型スタートアップ支援事業	16
	（4）創業支援施設運営事業	17
	（5）創業活性化特別支援事業	17
	（6）インキュベーション施設支援機能強化事業	18
	（7）シニア創業促進事業	18
	（8）多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	19
4	経営革新等支援事業	20
	（1）事業可能性評価事業	20
	（2）事業化チャレンジ道場（ものづくりイノベーション企業創出道場）	21
	（3）高度化資金等診断事業	21
	（4）デザイン経営支援事業	22
	（5）九都県市共同産産マッチング事業	23
	（6）BCP策定支援事業	23
	（7）医療機器産業参入支援事業	24

(8) 医療機器産業参入促進助成事業.....	24
(9) 生産性向上のための現場改善推進事業.....	25
(10) 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業.....	26
(11) 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業.....	26
(12) 航空宇宙産業への参入支援事業【新規】.....	27
(13) デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業.....	28
(14) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業.....	28
(15) デジタル技術活用推進緊急支援事業.....	29
(16) 企業変革に向けたD X推進支援事業.....	29
(17) D X推進支援事業.....	30
(18) スタートアップを活用したリスクリングによる中小企業デジタル化支援 ...	31
(19) スタートアップ等を活用した価格転嫁・賃上げ支援事業【新規】.....	31
(20) 5 Gによる製造工場のD X・G X推進事業.....	32
(21) 中小企業S D G s 経営推進事業.....	32
(22) ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業.....	32
(23) ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業.....	33
(24) 中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業.....	34
(25) 環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化・設備導 入等支援事業.....	34
(26) 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業.....	34
(27) オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業.....	34
(28) 事業環境変化に対応した経営基盤強化事業（新たな事業環境に即応した経営展 開サポート事業）.....	35
(29) 企業変革推進事業.....	36
(30) サプライチェーン強化等に向けた企業変革促進事業【新規】.....	36
(31) 経営統合等による産業力強化支援事業【新規】.....	37
(32) 経営革新計画に係る承認申請書の受付.....	37
5 事業承継・再生支援事業	38
(1) 事業承継・再生支援事業.....	38
(2) 倒産防止特別支援事業.....	39
6 下請企業等振興事業	40
(1) 下請取引の振興.....	40

(2) 下請取引の適正化推進.....	41
(3) フリーランス取引適正化支援事業.....	42
7 中小企業受注拡大プロジェクト事業	43
(1) 中小企業受注拡大プロジェクト事業.....	43
8 知的財産活用支援事業	44
(1) 知的財産総合センター事業.....	44
(2) 知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）	45
(3) 知的財産活用製品化支援事業.....	47
(4) スタートアップ知的財産支援事業.....	48
(5) 重要な技術に関する知的財産保護事業.....	48
9 国際化支援事業	50
(1) 海外展開総合支援事業.....	50
(2) 商社を活用した輸出拡大支援事業.....	52
(3) 海外デジタルマーケティング支援事業.....	52
(4) 海外進出サポート事業【新規】	53
(5) 地域間経済交流事業.....	53
(6) 加工食品等海外販路開拓支援事業.....	54
(7) 中小企業のグローバル化に向けた組織構築支援事業.....	54
(8) ASEAN展開サポート事業.....	55
(9) 海外企業とのイノベーション創出支援事業.....	56
(10) 輸出信用補償債権管理事業.....	57
10 助成金事業	58
(1) 中小企業技術活性化支援事業.....	58
(2) TOKYO戦略的イノベーション促進事業.....	59
(3) TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業.....	59
(4) 先進的防災技術実用化支援事業.....	59
(5) 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業.....	59
(6) 女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業.....	59
(7) 高齢者向け新ビジネス創出支援事業.....	60
(8) 高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業.....	60
(9) 介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業.....	60
(10) 医療機器産業参入促進助成事業.....	60

(11) 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業.....	60
(12) 航空宇宙産業への参入支援事業【新規】	60
(13) 社会実装参画による多摩イノベーション創出事業.....	60
(14) 広域ものづくりネットワーク形成支援事業.....	60
(15) 市場開拓助成事業.....	61
(16) 展示会出展助成プラス（目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業） ...	61
(17) 障害者向け製品等の販路開拓支援事業.....	61
(18) シニア・福祉・アクセシビリティ関連製品等の販路開拓助成事業【新規】 .	61
(19) デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業.....	61
(20) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業.....	61
(21) デジタル技術活用推進緊急支援事業.....	61
(22) 企業変革に向けたD X推進支援事業.....	62
(23) D X推進支援事業.....	62
(24) 中小企業デジタルツール導入促進支援事業.....	62
(25) デジタルツール導入促進緊急支援事業.....	62
(26) 5 Gによる製造工場のD X・G X推進事業.....	62
(27) テナントビル等安全対策強化支援事業.....	62
(28) 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業.....	63
(29) 設備投資緊急支援事業.....	63
(30) 中小企業における危機管理対策促進事業.....	63
(31) ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業.....	64
(32) ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業.....	64
(33) 中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業.....	64
(34) 環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化・設備導 入等支援事業.....	64
(35) 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業.....	65
(36) オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業.....	65
(37) 創業活性化特別支援事業.....	65
(38) インキュベーション施設支援機能強化事業.....	65
(39) 顧客獲得実践支援助成事業.....	65
(40) 商店街起業・承継支援事業.....	65
(41) 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業.....	65

(42) 事業承継・再生支援事業.....	65
(43) 事業承継を契機とした成長支援事業【新規】	65
(44) 知財戦略導入助成事業.....	66
(45) 事業環境変化に対応した経営基盤強化事業（新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業）	66
(46) サプライチェーン強化等に向けた企業変革促進事業【新規】	66
(47) 経営統合等による産業力強化支援事業【新規】	66
(48) 飲食事業者向け経営基盤強化支援事業.....	66
(49) 原油価格高騰等対策支援事業.....	67
(50) 製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業.....	67
(51) 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業.....	67
(52) 中小企業特別高圧電力・工業用L P ガス価格高騰緊急対策事業.....	67
11 企業人材支援事業	71
(1) 総合支援事業（経営実務・人材育成研修）	71
(2) 中小企業人的資本経営支援事業.....	71
(3) 中小企業人財推進事業.....	72
(4) 人材課題サポートガイド事業【新規】	73
12 企業福利厚生支援事業	74
(1) 健康管理事業.....	74
(2) 京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業.....	74
13 地域産業情報収集・提供等事業	75
(1) インターネット情報提供事業等.....	75
(2) 情報誌等広報事業.....	75
(3) 中小企業W e b アンケート調査（デジタル技術を活用した産業マーケティング事業）	75
(4) ビジネスチャンス提供事業.....	75
14 地域産業振興事業	76
(1) 城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業.....	76
(2) T O K Y O 地域資源等を活用したイノベーション創出事業.....	77
(3) 若手商人育成事業.....	77
(4) 未来を創る商店街支援事業.....	78
(5) 未来商店街活力向上支援事業【新規】	78

(6) 若手・女性リーダー応援プログラム.....	79
(7) 東京都伝統工芸品産業振興事業.....	79
(8) 東京味わいフェスタへの出展事業.....	80
(9) 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業.....	80
(10) 伝統工芸品産業経営課題解決支援事業（職人ステップアップ事業）.....	80
(11) 伝統工芸品の体験型ビジネス構築支援事業.....	81
(12) 多摩イノベーション総合支援事業.....	81
(13) 社会実装参画による多摩イノベーション創出事業.....	81
(14) 広域ものづくりネットワーク形成支援事業.....	82
(15) 多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営.....	82
(16) 多摩地域におけるイノベーション支援施設の建物管理事業.....	83
(17) 包括業務協定締結先団体との連携強化事業.....	83
15 産業貿易センター事業	84
(1) 管理運営事業.....	84
(2) 建物管理事業.....	84
16 施設運営管理事業	86
(1) 東京都中小企業会館.....	86
(2) 中小企業イベントスペース事業.....	86
(3) 東京都産業労働局秋葉原庁舎.....	86
17 共済事業	87
(1) 傷病共済.....	87
18 公社の管理運営	88
(1) 生産性の高い事業実施運営と効果的な情報発信.....	88
(2) 中小企業の持続的成長を支える公社の体制強化と人材の確保.....	88

令和7年度 収支予算

収支予算書	93
収支予算書内訳表	96
資金調達及び設備投資の見込みについて	99

令和7年度事業計画

I 概要

1 公社のMVV（ミッション・ビジョン・バリュー）

（1）ミッション（経営理念）

東京都中小企業振興公社は、企業経営に関する総合的な支援を通じて、東京の中小企業の発展と地域経済の振興に貢献します。

（2）ビジョン（公社のあるべき姿）

東京都中小企業振興公社は、お客様に信頼され、効果的で質の高いサービスを提供できる総合支援機関を目指します。

（3）バリュー（職員行動指針）

私たちは、公社の一員として中小企業の発展と地域経済の振興に貢献することを使命とし、以下の指針に従って行動します。

- ① お客様に信頼され、効果的で質の高いサービスを提供します。（感動）
- ② 社会の変化を先取りし、新たな価値の創出に取り組みます。（挑戦）
- ③ 効果・効率の視点から、たゆまぬ業務革新に努めます。（改革）
- ④ 高い倫理観を持ち、適正に業務を遂行します。（公正）
- ⑤ 中小企業支援のプロとして誇りを持ち、自己の研鑽に励みます。（向上）

2 中期的な経営課題

- （1）効果的で質の高いサービスを継続的に提供するため、デジタル化や組織全体のDX化を推進し、ニーズ把握から施策立案・提言・業務改善のサイクルの効率と質を高めること。
- （2）公社が提供している幅広い中小企業支援施策を多くの中小企業に提供するため、地域金融機関や大学、他の中小企業支援機関とさらに連携を深めること。
- （3）中小企業の経営環境の変化や、新たな事業展開に対応できる施策立案や効果的な中小企業支援を担うことができる職員を育成すること。
- （4）公社事業を必要とする潜在的な利用者に対する認知度と事業利用者の満足度を高めること。

3 令和7年度事業方針

令和6年度の日本経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかな景気回復の動きが見られた。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクとなっているほか、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分留意する必要がある。また、エネルギー価格等の上昇による物価高騰が長期化するとともに、業績の改善が見られない中でも賃上げに迫られる企業が増加するなど、都内中小企業を取り巻く経営環境は予断を許さない状況である。

公社はこうした状況の中、令和6年度において、区部・多摩地域での創業支援拠点の運営や、ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業、DX推進支援事業、スタートアップ知的財産支援事業など、創業、脱炭素、デジタル化、知的財産等の幅広い分野において、都内中小企業を強力に支援する多くの支援施策に取り組んできた。

中小企業を取り巻く喫緊の課題に対しては、競争力の強化を目指した事業展開に必要な機械設備等を導入する際の助成に賃上げ要件を追加したほか、中小企業が自らの創意工夫により既存事業を深化・発展させ、経営改善に取り組む際の経費の一部に助成を行うなど支援施策の強化を実施した。さらに、年度途中に予算の補正を実施し、特別高圧電力や工業用LPガスを利用する中小企業者の負担軽減に向け定額の支援金を支給する緊急支援を実施するなど、課題に直面する中小企業への寄り添った支援を迅速かつ効果的に進めてきた。

都においては、令和7年1月、すべての「人」が輝き、一人ひとりが幸せを実感できる「成長」と「成熟」が両立した「世界で一番の都市・東京」を実現するため、「2050 東京戦略 ～東京 もっとよくなる～（案）」を取りまとめた。そこでは、都内産業振興の推進に向けて、物価高騰、人手不足など様々な中小企業の課題に迅速に対応するとともに、DXの推進や効率化に資する設備投資の支援等により、企業の生産性を向上させ、持続可能な経営を支えるための取組が掲げられている。

公社は、ミッション・ビジョン・バリューと中期的な経営課題を常に意識しつつ、都庁グループの一員として、都内中小企業への支援施策をより一層充実させ、戦略的かつ機動的に事業を展開していく必要がある。

令和7年度においては、公社に求められる役割等を踏まえ、以下の取組に重点を置いて事業を進め、東京の中小企業の発展と地域経済の振興に貢献していく。

- (1) 起業・創業の促進
- (2) 経営革新に向けた支援
- (3) 経営基盤強化に向けた支援
- (4) 販路の拡大
- (5) 海外展開に向けた支援
- (6) 企業人材確保・育成の支援
- (7) 地域の活性化に向けた支援

主な事業の内容は、以下のとおりである。

(1) 起業・創業の促進

① 創業支援拠点の運営事業（区部・多摩）

創業希望者の掘り起こしやプランコンサルティング等を通じて、アイデア構想から事業化まで、ワンストップで対応できる総合的な支援を展開。創業初期段階から海外展開を目指す起業家への支援を強化するほか、テストマーケティング支援として、市場調査支援や専担プランコンサルタントによる事業計画書の策定支援等を実施

② スタートアップ知的財産支援事業

スタートアップに対してセミナー等により知的財産への意識を醸成するとともに、知財戦略の策定から知的財産権取得までのハンズオン支援、出願等に要する経費の一部を助成

(2) 経営革新に向けた支援

① DX推進支援事業

都内中小企業がデジタル技術を用いて企業変革や生産性向上を図ることで、継続的に成長・発展していけるよう、取組内容に応じた中小企業のDX推進を支援

② 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業

都内中小企業者が「製品・サービスの質的向上」による競争力強化や「生産能力の拡大」のための生産性向上を進める際に必要となる機械設備等の導入経費の一部を助成。助成区分の新設や助成率の引き上げ等内容を拡充

③ 航空宇宙産業への参入支援事業【新規】

他産業への応用・波及効果が大きい航空宇宙産業に参入する中小企業を支援するため、セミナーや交流会を実施するほか、宇宙製品等の開発・改良に要する経費の一部を助成

④ サプライチェーン強化等に向けた企業変革促進事業【新規】

都内中小企業の「企業変革力」の向上に向けて、戦略立案から計画の策定、実行、資金支援までを一気通貫で支援する。必要な知識を学ぶスクール講座や専門家による伴走支援を実施するほか、新規事業開発に要する経費の一部を助成

⑤ 経営統合等による産業力強化支援事業【新規】

産業力の強化を図るため、経営統合等の大規模な変革を行う中小企業の連携体等に対し、工場の新設・増改築等に要する経費の一部を助成

(3) 経営基盤強化に向けた支援

① スタートアップ等を活用した価格転嫁・賃上げ支援事業【新規】

スタートアップ企業等が提供するツールを効果的に活用し、中小企業の自社コスト把握等をサポートすることで、中小企業の適正な価格交渉や賃上げに向けた準備を支援

② 事業承継・再生支援事業

事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業の円滑な事業承継等に向けて、普及啓発、巡回相談、承継・改善計画の策定・実行を支援。新たに、助成金の対象経費等を拡充するほか、創業希望者等と後継者不在企業とのTOKYO版マッチングプラットフォームを構築

③ 事業承継を契機とした成長支援事業【新規】

事業承継を契機とした都内中小企業の後継者に対し、新たな事業展開に取り組む際に要する経費の一部を助成するとともに、アドバイザーによる支援等を実施

(4) 販路の拡大

① 中小企業ニューマーケット開拓支援事業

都内中小企業の優れた製品、技術についての販路開拓支援を実施。新たに、希望者に対し価格設定の考え方やノウハウ等についてアドバイスを行うプライシング戦略サポーターを設置し、技術力や付加価値を反映した価格での取引を促進

② シニア・福祉・アクセシビリティ関連製品等の販路開拓助成事業【新規】

高齢者や障害者を対象とする福祉用具に加え、アクティブシニア向けやパラスポーツ、ユニバーサルデザイン製品・サービス等の販路拡大に取り組む都内中小企業に対し、展示会出展等に要する経費の一部を助成

③ 産業貿易センター事業

指定管理者として、都立産業貿易センター浜松町館・台東館の管理運営を実施。公社内各部署と連携し、利用者の販路開拓を効果的に支援

(5) 海外展開に向けた支援

① 海外展開総合支援事業

海外への事業展開を志向している企業に対し、海外展開プランの策定や、ハンズオン支援、海外展示会への出展支援等を組み合わせ、総合的・多角的に中小企業の海外販路開拓を支援するほか、新たに、海外諸機関と連携し、海外企業のCEOやバイヤーとのビジネスマッチング商談会を開催

② 海外進出サポート事業【新規】

海外進出を目指す都内中小企業に対し、生産委託や業務委託、技術連携、海外への生産拠点の設置などの海外進出の取り組みとして、進出手法の検討から実施まで企業ニーズに応じたきめ細かな支援を実施

(6) 企業人材確保・育成の支援

① 人材課題サポートガイド事業【新規】

専門家が企業を訪問し、企業の人材確保に関する課題をヒアリングした上で、各企業の課題に沿った支援メニューを提案

(7) 地域の活性化に向けた支援

① 若手・女性リーダー応援プログラム

都内商店街の活性化を図るため、商店街において新規開業する女性や若手男性を対象に、店舗新装・改装、備品購入等を行う際に要する経費の一部を助成するほか、商店街での販売経験を積める、チャレンジショップ「創の実」（自由が丘・吉祥寺）を運営

② 未来商店街活力向上支援事業【新規】

地域ブランド構築に向けて取り組む商店街に専門家を派遣し、課題抽出等をサポートするほか、新たな商店街づくりに積極的に取り組む商店街に伴走支援アドバイザーを派遣

Ⅱ 実施事業

1 総合支援事業

中小企業支援法（昭和38年法律第147号）第7条第1項に定めのある、都が行う中小企業支援事業のうち特定支援事業を行うことができる「指定法人」として中小企業の経営に関する総合的な相談をワンストップ体制で実施するとともに、相談内容に応じて公社の各支援事業や他の支援機関と効果的に連携して対応する。

（1）総合相談事業（都補助事業）

- ① 月曜日から金曜日まで毎日、中小企業診断士、弁護士等の専門家を配置した総合相談窓口を設置し、対面、オンライン、電話など多様な手法により、中小企業の相談にワンストップ体制で対応する。
- ② 相談内容に応じ公社の各支援事業や他の支援機関と連携し、効果的なフォローアップを行う。
- ③ 毎週火曜日は相談時間を延長し、夜間相談のニーズに対応する。
- ④ 喫緊の経営課題に対応した特別相談窓口を臨機応変に設置し運営する。

（2）専門家派遣事業（都補助事業）

- ① 中小企業の要請に基づき、公社登録の専門家を直接企業現場に派遣し、きめ細かな経営支援を行う（8回派遣上限、企業負担1／2、280社）。
- ② 中小企業診断士、ITコーディネータ、税理士、社会保険労務士などの経験豊富な民間の人材を専門家として登録し、中小企業の多様な支援ニーズに対応する。

（3）政策課題対応型専門家派遣事業（都補助事業）

「『未来の東京』戦略ビジョン」で目指す2030年代を見据えた取組を着実に実現していくために、グリーン、デジタル、防災などの政策課題に係る取組を行う都内中小企業等に対し、その取組に係る経営上の様々な課題を解決するべく、専門家を派遣する（4回派遣上限、企業負担なし、330社）。また、専用のポータルサイトにおいて専門家情報の発信と支援事例の紹介等を行う。

（４）カスタマーハラスメント対策支援事業（都補助事業）

商品やサービスを提供する企業に対して顧客等が著しい迷惑行為を行う、いわゆるカスタマーハラスメントについて、国が定める「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」に基づいて中小企業が行う防止対策に係る体制整備等を支援し、被害の防止と事業活動の安定化を図ることを目的とする。

① 相談対応

カスタマーハラスメント対策を実行するにあたっての様々な分野の相談に、中小企業診断士、社会保険労務士、カスハラ専門弁護士等がワンストップで対応する。

② 専門家派遣事業

特別相談を実施したうえで、専門家の派遣が必要と認められる中小企業に対して、公社登録の専門家を派遣し、対策の実行を支援する（４回派遣上限、企業負担なし、150社）。

③ 講習会の開催

都内中小企業を対象に、カスタマーハラスメント対策に関する講習会を開催し、取るべき対策などについて情報提供する（４回）。

2 マーケティング支援事業

優れた製品開発力や技術力を持ちながら、市場開拓力が弱いために販路の確保に苦慮する中小企業を対象に、販路開拓などのマーケティング支援を実施する。

(1) 中小企業ニューマーケット開拓支援事業（都補助事業）

- ① 都内中小企業の優れた製品・技術を、営業経験の豊富な大企業OBなどが持つネットワークや市場情報を有効に活用し、商社やメーカー等に紹介する。また、「売れる製品・技術」として改良するためのアドバイス等の支援を行うことにより、営業力強化及び営業体制を確立、自立化を支援する（新規支援製品件数110件、成約件数170件）。
- ② 優れた製品・技術を紹介する場を提供し、新たな販路開拓支援を行うため、販売対象先やテーマを絞った「東京都新技術・新工法展示商談会」を開催し、ビジネスチャンスの創出を図る（1回）。
- ③ 民間企業の事業戦略部門経験者等が、マーケティング戦略の策定についてハンズオン支援を行う（15件）。
- ④ クラウドファンディング活用に関するアドバイスから手数料の一部負担まで、トータルでサポートを行う（20件）。
- ⑤ 都内中小企業に対し、最新の販路開拓手法等を広く周知するための普及啓発セミナーを実施する（1回、100名）。
- ⑥ 支援企業のうち、希望者に対し価格設定の考え方等についてアドバイスを行う。

(2) 販路開拓におけるDXサポート事業（都補助事業）

アフターコロナの環境に適応した中小企業のDXによる販路開拓を支援する。

- ① 販路開拓DXシンポジウム
販路開拓におけるDXの必要性・有効性の説明や活用事例を紹介する（2回、各120社）。
- ② 販路開拓DX講座
DXによる販路開拓を実践する人材を育成するため、営業活動や販売促進を連続形式で講義する（15回、120社）。

③ デジタルマーケティング実行支援（ハンズオン支援）

デジタルマーケティングや販路開拓におけるDX実践のための戦略策定・実行をデジタルマーケティングアドバイザーがハンズオン支援を行う（120社）。より専門性の高い分野に関する課題に関しては、別途専門家を派遣する。また、オンライン展示会（ハイブリッド開催を含む）への出展料補助（半額相当額を上限）を実施する。

④ 成果事例の発信

販路開拓におけるDXを広く普及させるため、事業利用企業の好事例を発信する（30社）。

3 創業支援事業

創業に関心がある方から具体的に準備を進めたい方まで、創業を目指す誰もが利用でき、情報提供から事業化支援までをワンストップで行う拠点を区部及び多摩地域で運営する。また、インキュベーション施設の運営、インキュベーション施設運営事業者・創業予定者等への経費面での支援、シニア起業家輩出への取組等により、都内開業率のさらなる向上を図る。加えて、スタートアップ企業の力を活用し、東京が抱える様々な行政課題の解決を図る取組を実施する。

(1) 創業支援拠点（区部）の運営事業（都補助事業）

区部の創業支援拠点において、創業希望者を掘り起こす場（Startup Hub Tokyo）の運営や事業プラン作成支援、アクセラレーションプログラム等を行う。

施設名	所在地	開設年	概要
TOKYO創業ステーション	千代田区丸の内	H29	Startup Hub Tokyo、 相談ブース、セミナールーム アクセラレーションプログラム

① Startup Hub Tokyoの運営

創業希望者等を対象に、起業関連のイベントを実施するとともに、ラウンジスペースの提供や起業経験者であるコンシェルジュによる相談対応を行う。また、子育て中の支援拠点の利用者向けに一時保育サービスを行う。

② 相談対応

創業アイデアの具体化から事業化までを、創業予定者に対して担任制で支援するプランコンサルティングを実施するほか、事業化において必要となる法務、税務、労務に関する専門相談及び金融機関による融資相談を行う。相談は希望に応じて、対面、オンライン、電話により対応する。

③ セミナー

創業の初期段階で知っておきたい専門知識やビジネスプランの策定にあたり必要な知識や考え方等を学ぶセミナーを実施する。

セミナー概要		規模
TOKYO起業塾	入門コース	4回、各1日間、各50名
	実践コース	8回、各3日間、各20名
	ベンチャープログラム	1回、各3日間、各20名
	ものづくり創業プログラム	1回、5日間、10名
女性起業ゼミ	前期（ステップアップゼミ）	4回、各4日間、各5～8名
	後期（ブラッシュアップゼミ）	4回、各4日間、各5～8名
女性プチ起業スクエア	プレセミナー	2回、各1日間、各16名
	女性プチ起業スクエア&フォローアップ	4回、各5日間、各16名
ワンポイントセミナー	創業に必要な深い知識等を提供	24回、各1日間、各10名

④ アクセラレーションプログラム（顧客獲得実践支援事業）

プランコンサルティング終了者等を対象に、準備支援フェーズ、実践支援フェーズ、ハンズオン支援フェーズの3つのフェーズを通じて、創業初期の起業家が抱える販路開拓等の経営課題解決に向けた支援を提供する。

ア 相談対応

事業計画のブラッシュアップを図る経営相談の実施

イ ワークショップ

実践支援フェーズ採択先を対象にした、事業の仮説検証等を行う実践ワークショップの実施

ウ 顧客獲得実践支援助成事業

ハンズオン支援フェーズ採択先を対象にした、販路開拓に係る費用支援の実施（スタートアップ型：助成率1／2、助成限度額1,500万円、5件、スモールビジネス型：助成率1／2、助成限度額300万円、10件）。

⑤ 創業初期段階から海外展開を目指す起業家への支援

海外展開に特化したイベントや海外展開に関する個別相談を実施する。

⑥ 事業承継・再生支援事業との連携

TOKYO創業ステーションの利用者に対し、事業を受け継いでスタートする創業形態の普及啓発等を新たに実施する。

（２）創業支援拠点（多摩）の運営事業（都補助事業）

区部の支援拠点と同様の取組に加え、身の丈創業・学生起業・地域課題解決型起業など、多摩の地域特性を踏まえた支援を実施する。

加えて、大学・自治体等の地域の創業支援機関との連携を強化し、共同企画や出張型の支援を行う。

施設名	所在地	開設年	概要
TOKYO創業ステーションTAMA	立川市緑町	R 2	Startup Hub Tokyo、相談ブース、セミナールーム

① Startup Hub Tokyoの運営

創業希望者を掘り起こす場（Startup Hub Tokyo）を運営し、起業関連のイベント開催やラウンジスペースの提供等を実施するほか、支援拠点に加えて、地域内へ出張により、起業経験者であるコンシェルジュが相談対応を行う。また、子育て中の支援拠点の利用者向けに一時保育サービスも行う。

② 相談対応

創業予定者に対し、担任制で創業アイデアの事業化までを支援するプランコンサルティングを実施するほか、事業化において必要となる資金調達、デザイン・ブランディング、ものづくり等に関する専門相談を行う。相談は希望に応じて、対面、オンライン、電話により対応する。

③ セミナー

創業の初期段階で知っておきたい専門知識やビジネスプランの策定にあたり必要な知識や考え方等を学ぶセミナーを実施する。

セミナー概要		規模
女性起業ゼミ	前期（ステップアップゼミ）	4回、各4日間、各4～8名
	後期（ブラッシュアップゼミ）	4回、各4日間、各4～8名
女性プチ起業スクエア	自分発見コース	4回、各1日間、各20名
	起業入門コース&フォローアップコース	4回、各5日間、各10名
業種別セミナー	業種別の特徴等の深い知識を提供	10回、各1日間、各10名

④ テストマーケティング

製品・サービスの仮説検証の場として、支援拠点等を会場としたテストマーケティングの機会を提供する。なお、令和7年度より、専門調査機関による市場調査・競合分析・ユーザーインタビューと専担プランコンサルタントによる事業計画書の策定支援を支援業務として拡充する。

⑤ 地域内の支援機関等との連携

多摩地域の創業支援機関との共同企画セミナーやイベントを、支援拠点や各機関等を会場として実施する。また、大学と連携して学生支援や大学発ベンチャーなどの掘り起こしを行うことで、学生等への創業機運の醸成を図る。

⑥ 事業承継・再生支援事業との連携

TOKYO創業ステーションの利用者に対し、事業を受け継いでスタートする創業形態の普及啓発等を新たに実施する。

(3) 行政課題解決型スタートアップ支援事業（都補助事業）

行政課題解決型スタートアップ支援拠点「TOKYO UPGRADE SQUARE」において、行政課題を持つ行政機関と、その解決策を持つスタートアップとの交流の場を創出し、行政協働を目指す。

施設名	所在地	開設年	概要
TOKYO UPGRADE SQUARE	新宿区西新宿	R 3	コワーキング兼イベントスペース、会議室

① 行政課題解決型スタートアップ支援施設の管理運営

コワーキング兼イベントスペース、会議室を管理運営する。

② 各種イベントの実施

スタートアップと行政機関の官民連携による行政課題解決等に関する様々なイベント、助成金や知財支援等に関する公社事業説明会、東京都・スタートアップ支援団体等との連携イベントを実施する。

③ 相談対応

スタートアップからの行政課題解決に向けた官民連携提案や様々な経営課題に関する相談に対応し、必要に応じて専門家等による専門相談を行う。

④ ネットワーク形成支援

行政機関・大企業、VC等と連携できるようネットワーク形成を支援し、必要に応じて都や公社の支援策に繋いでいく。また、スタートアップと行政機関をはじめとする会員同士の交流促進やコミュニティ形成を支援する。

⑤ 行政機関の参画促進

行政機関向け各種イベント、行政会員・行政パートナーを対象とした取組、都内区市町村によるスタートアップとの協働事業に対する支援等を実施し、行政機関の参画促進を図る。

(4) 創業支援施設運営事業

① 白鬚西R&Dセンターにおける創業支援事業（都受託事業）

白鬚西共同利用工場内にある研究開発型創業支援施設「白鬚西R&Dセンター」の入居者に対し、インキュベーション・マネージャーによる支援を行う。

施設名	場所	開設年	概要
白鬚西R&Dセンター	荒川区	H19	14区画

② 多摩創業支援施設の運営（都補助事業）

創業予定者や創業から間もない中小企業等に対し、産業サポートスクエア・TAMA内の「インキュベーションオフィス・TAMA」のオフィス等を低廉な賃料で提供する。また、インキュベーション・マネージャーによる支援を行う。

施設名	場所	開設年	概要
インキュベーション オフィス・TAMA	昭島市	H22	インキュベータオフィス6室、 共用会議室、共用応接室

(5) 創業活性化特別支援事業（都補助事業）

① インキュベーション施設整備・運営費補助

※ 令和5年度で新規採択は終了

都が実施する「インキュベーション施設運営計画認定事業」の認定を受けた民間事業者等のうち、優れた事業に対し、施設運営のレベルアップに必要な整備・改修工事及び運営に係る経費の一部を補助する（補助率2／3以内（一部3／4以内）、補助限度額6,500万円）。

② 創業助成

創業予定者又は創業から間もない中小企業等に対し、創業初期に必要な事務所等賃借料、広告費、産業財産権出願・導入費、従業員人件費、市場調査・分析費等の経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額400万円、200件）。

（6）インキュベーション施設支援機能強化事業（都補助事業）

都が実施する「インキュベーション・コミュニティ（通称：INCUBATION Tokyo）」に登録したインキュベーション施設に対し、入居者支援の課題を解決するためのソフト支援と、支援機能強化として優れた取組への資金支援を行う。

① ソフト支援

課題解決に向け専門家を派遣する「フレックス型支援」、入居者向けの新たな支援策の提案及び実施計画書策定支援のための「運営戦略実行ハンズオン支援」を実施。

② インキュベーション施設支援機能強化助成

運営戦略実行ハンズオン支援を受けたインキュベーション施設に対し、支援機能強化のためのアクセラプログラムや資金調達誘導等を実施する際に必要な専門家報酬等の経費、専門機器等の備品購入に要する経費等の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額1,000万円、15社）。

（7）シニア創業促進事業（都補助事業）

① ビジネスプランコンテスト等の開催

シニア層の定年退職後等の選択肢としての起業に向けた後押しを行うイベントを4回開催する。また、55歳以上のシニア年代を対象としたビジネスプランコンテストを開催し、ファイナリストによるプレゼンテーション及び優秀者への表彰を実施する。

② 起業支援資金の交付

令和6年度の東京シニアビジネスグランプリのファイナリストのうち、事業の実施状況を審査して適正と認めるものに対して起業支援資金100万円を交付し、早期の事業化を支援する。

(8) 多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業（都補助事業）

ものづくり起業家の掘り起しを行い、既存の中小企業などの製造業との連携を促進し、試作品作成・実証支援を通じて次世代のスタートアップ起業家へと育成する。

- ① 起業家と多摩地域を中心とした製造業とのマッチング支援
- ② 試作品作成に向けたハンズオン支援及び費用支援（限度額300万円、10件）
- ③ 令和6年度までの採択先を対象とした試作品作成に向けたハンズオン支援及び費用支援（限度額1,000万円、3件）

4 経営革新等支援事業

新たな事業展開や新製品・新技術開発などにより経営の革新を図ろうとする中小企業を対象に、創造的・革新的な事業プランに対する事業可能性の評価や、新製品開発から事業化までの支援、産産・産学連携の促進などを実施するとともに、総合的・継続的な支援を行う。

(1) 事業可能性評価事業（都補助事業）

① 事業プラン作成支援

プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーが、申請された事業プランに対して、技術力、商品力、事業の成長性、経営者の能力などをヒアリングし、課題がある場合、解決に向けた助言を提示する。また、事業の可能性が高い事業プランについては、専門家で構成する「事業可能性評価委員会」での最終評価に向けた詳細な事業プランの作成支援を行う。

② 事業化に向けた継続的支援

事業可能性評価委員会において「事業の可能性あり」と評価を受けた事業プランに対して、プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーが公社各部署と連携して事業の立ち上げから事業化までの継続的支援を、経営・財務アドバイザーが資金調達や財務基盤安定化に係る経営的な支援を行うことで評価案件の早期事業化・経営安定化を促進する。加えて、金融機関との連携を深めるとともに各種助成事業につなげるなど、中小企業の多様な資金ニーズに対応する。

また、新たなビジネスチャンスの可能性を探るため、継続支援企業同士の交流・マッチングを支援していく。

区分	概要
評価事業プラン	84件
事業可能性 評価委員会	18回開催 委員8名（プロジェクトマネージャー、中小企業経営者（経験者を含む）、公認会計士、弁護士、学識経験者等）
事業の流れ	事業計画公募（随時）→申込→事前評価→事業可能性評価委員会 →継続的支援

（２）事業化チャレンジ道場（ものづくりイノベーション企業創出道場）（都補助事業）

① 売れる製品開発道場

製品開発を進める受講者（企業）に対し、開発前のマーケティングから設計・デザイン、試作までのプロセスに必要な知識を講師が講義するとともに、個別支援を行う（25社）。修了後は、講座により開発製品を円滑に事業化するために必要な知識の習得を支援する。

② 事業化実践道場

「売れる製品開発道場」の修了企業に対し、試作品のブラッシュアップから事業化（完成品化・量産化、営業・販売）まで、一連のプロセスの体験的な取得を、専門家を含むプロジェクトチームによるハンズオン及び展示会への共同出展などにて支援する（25社）。

③ 事業運営管理・組織体制構築支援（トータルサポート）

ア 事業運営管理

「売れる製品開発道場」及び「事業化実践道場」に参加している企業に対し、支援期間全体を通して進捗状況を確認・フォローすることにより、製品開発及び事業化の着実な遂行を支援する（50社）。

イ 組織体制構築支援

「事業運営管理」支援企業のうち、新たな組織体制づくりが必要な企業の経営者等に対しては、経営資源や外部環境を踏まえ、新製品開発から事業化までを推進する全社的な組織体制を構築させるため、セミナーの開催及び専門家を含めたプロジェクトチームによるハンズオン支援を行う（10社）。

④ ネットワーク構築支援

本事業に参加した企業間で、支援修了後も新たな課題解決の発見や次世代の製品開発・事業化の芽出しが連続的に起こるよう、ネットワーク構築を支援する。

（３）高度化資金等診断事業（都受託事業）

中小企業が共同して経営基盤の強化を図るため、高度化事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構・都の協調貸付）の適用を受けて集団化・共同化・協業化など政策性の高い事業を行う場合に、事業の円滑な推進を図るべく、公社が当該組合等に対する診断・助言・指導を行う（計画診断３組合、運営診断２組合、特別指導２組合、事後指導６組合）。

(4) デザイン経営支援事業（都補助事業）

都内中小企業において、デザイン力（市場ニーズを適切に捉え、必要な製品・体験を考案する能力）を活用して新たな製品やサービスを生み出すことができる「デザイン経営企業」を創出・育成するべく、人材育成支援及び、情報提供や窓口相談を実施する。加えて、都内中小企業とデザイナー等とのマッチングによる協働を促進する。

① デザイン導入支援セミナー

中小企業を対象にデザイン活用や導入方法、成功事例等を紹介するセミナーを開催し、デザインの有用性や必要性を普及・浸透させる（3回、各100名）。

② デザイン活用支援

デザインを導入する際の基礎知識やデザイン戦略、デザイナーの活用方法等を記したガイドブック及び公社・都・都関連団体で実施しているデザイン関連事業を集約したパンフレットを作成・配布することで、都内中小企業のデザイン活用を促進する。

③ デザインデータベース

デザイナーを検索可能なデータベースや公社及び関係機関の施策等をはじめ、デザイン経営や協働促進のための情報発信等を行うサイトを構築し、運営する。

④ コラボマッチング

デザイナーに相談したい案件を持つ中小企業とデザイナー・デザイン系大学の協働促進に向けた商談（マッチング）を実施する。具体的には、デザインデータベースに登録するデザイナー・大学と中小企業との協働促進に向けて、対面方式又は、Web会議方式にて随時実施する。

⑤ デザイン相談

デザイン活用における疑問や課題を持つ中小企業に対して相談窓口を設置し、それぞれに応じたデザイン活用の実践的かつ具体的なアドバイス等を行う（週3回）。

⑥ デザイン経営スクール

都内中小企業及びデザイナーを対象に「デザイン経営」を体系的に学ぶためのスクールを運営する。カリキュラムは、デザイン経営の概要、ブランディングとイノベーションの創出を柱に、マーケティングやデザイントレンドを含めた講義や、企業とデザイナーとの協働プレ体験を想定したワークショップを取り入れる（1回、企業10社、デザイナー10社）。

⑦ デザイン経営推進アドバイザーの派遣

「デザイン相談」利用者や「デザイン経営スクール」修了生など、デザイナーとの協業に積極的な中小企業に対し、デザイナー・クリエイター等を派遣し、企業によるデザイン経営の実践を推進する（15社）。

（５）九都県市共同産産マッチング事業（都補助事業）

首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）の自治体及び中小企業支援機関と連携し、各行政区域内の中小企業と中小企業の技術力や高付加価値製品を求める大手企業等をマッチングさせ、新たなビジネスの創出及び新事業の拡大を促進するための九都県市合同による商談会を開催する（１回）。

（６）ＢＣＰ策定支援事業（都補助事業）

首都直下型地震や台風による水害ならびに感染症などの不測の事態が発生した場合でも企業が事業を継続させるため、事業継続計画（ＢＣＰ）の策定等について、支援を実施する。

① 普及啓発セミナー

ＢＣＰ未策定の企業に対し、必要性や策定手順等に関するセミナーを実施する（４回各50名、業界団体・組合等に講師を派遣する出張セミナー６回）。

② ＢＣＰ策定講座

ＢＣＰ策定意欲のある企業を対象に、専門家を講師として、ＢＣＰの基礎を学ぶための策定演習、策定個別コンサルティングの事業説明等を実施する（28回、うち８回は業界団体・組合等に講師を派遣する出張版策定講座）。

③ 策定個別コンサルティング

ＢＣＰ策定講座の参加企業やＢＣＰ策定済みの企業等を対象に、効果的なＢＣＰの策定から、運用・見直し・訓練まで、専門家による個別コンサルティングを実施する（支援企業数300社）。

④ フォローアップセミナー

ＢＣＰを策定済みの企業を対象に実効性を高める改訂や、組織活動としての定着化を促進するためのセミナーを開催する（６回、各20名）。

⑤ 事例発表会

公社の支援を受けてBCPを策定した企業の取組成功事例や、実際に大地震等で被災した企業によるBCP発動事例等を紹介し、事例の検証を行う発表会を開催する（1回）。

⑥ BCPポータルサイト

BCP策定支援事業の最新情報、BCP策定成果事例、防災関連情報、施策情報等、BCPに関する情報を一元的に発信する。

⑦ 策定推進アドバイザーの配置

BCPの策定率向上及びBCPの見直し・定着に向けて巡回等のフォローを行うアドバイザーを配置する。

（7）医療機器産業参入支援事業（都受託事業）

都内ものづくり中小企業の医療機器産業への参入を支援するため、高度なものづくり等の技術と参入意欲を併せ持つ中小企業を発掘し、その技術をシーズとして蓄積する。それらの中小企業と医療機器製販企業等とのマッチングの機会を創出するべく、マッチング交流会の開催や、医療機器分野の展示会への出展支援（共同出展1回）を行う。

また、薬機法関連テーマのワークショップを開催（4回）して医療機器産業への参入を後押しする。

（8）医療機器産業参入促進助成事業（都補助事業）

都内ものづくり中小企業と医療機器製販企業等が連携して実施する医療機器等の開発から事業化に要する経費の一部を助成する（10件程度）。

① 医療機器等事業化支援助成事業

ものづくり中小企業と製販企業が連携して新たに製品・技術開発（開発～治験～販路開拓）に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額5,000万円）。

② 医療機器等開発着手支援助成事業

新たな医療機器の開発における、本格開発前の製品化可能性の検証、市場ニーズの調査、初期試作に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額500万円）。

(9) 生産性向上のための現場改善推進事業（都補助事業）

都内の製造業及びサービス業の中小企業における生産性を向上させるべく、知識の習得と現場実習を通して具体的な改善計画の策定を行う「東京都生産性革新スクール」を開講する。加えて、専門家による個別支援（現場改善アドバイザー派遣）を行い、自社だけでは解決が難しい課題の改善を支援する。

① 普及啓発セミナー

企業の現場改善による生産性向上の必要性、基本知識、手法や成功事例を紹介するセミナーを実施する（2回、各40名）。

② 東京都ものづくり生産性革新スクール

ア 入門編

将来の工場長候補や「学び直し」を希望する工場長などを対象に、生産管理における重点項目等を習得するための講習会を開催する（30名）。

イ 実践編

工場長などを対象に、生産管理及び生産技術を体系的に習得するための講習会の開催と、現状把握や改善案の検討と実行、具体的な改善計画の策定を専門家が個別に支援する（10名）。

③ 東京都サービス生産性革新スクール

主にサービス事業者の現場責任者または幹部候補等を対象に、サービス提供に関する業務フローなどに焦点を当て、改善についての知識や手法を講義と実習により学び、具体的な改善計画を策定する（10社）。

④ 現場改善アドバイザー派遣

改善計画の取組について専門家を派遣し伴走型支援を実施する（20社）。

⑤ 改善活動の共有・発信

スクールの修了生等を対象に、自社の改善活動の取組を共有する場として交流会を開催するとともに、事例紹介の動画等を作成して改善事例を幅広く発信する。

(10) 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業（都補助事業）

自然災害の激甚化・頻発化をはじめ、高度化・巧妙化するサイバー攻撃や各地で発生する無差別犯罪・事故など多様な危機への対処が急務となるなか、都内中小企業等による優れた製品や技術の開発・改良・実用化を促す支援施策を展開し、高い安全性と利便性が両立する東京の実現と産業の活性化を実現する。

① 経費助成

ア 製品等の開発や改良など実用化に要する経費の一部を助成（助成率 2 / 3 以内、助成限度額 1,500 万円、60 件）

イ 先導的ユーザーへの導入に要する経費の一部を助成（助成率 1 / 2 以内、助成限度額 200 万円、45 件）

ウ 普及促進に係る展示会等出展に要する経費の一部を助成（助成率 1 / 2 以内、助成限度額 150 万円、45 件）

② 普及啓発支援（情報提供）

ア 普及啓発セミナー

東京の安全・安心をテーマとする支援対象分野の市場動向や最新技術等に関するセミナーを開催する（4 回、各 50 名）。

イ ポータルサイトの運営

東京の安全・安心をテーマとする支援対象分野に係る各種支援情報のほか、製品等の情報、優れた開発・改良事例等を発信する。

③ 企画・構想支援（新規参入・新事業展開等）

東京の安全・安心をテーマとする支援対象分野における製品等の開発・改良に取り組む中小企業の要請に基づき、公社登録の専門家を直接現地に派遣し、企業課題に応じた支援を行う（8 回、20 社）。

(11) 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業（都補助事業）

優れた技術力を有する都内中小企業に対して支援を実施することにより、新たな成長産業分野への参入や事業転換による事業継続を促進する。

① アドバイザリーボードによる助言

公社や商工会議所等で実施する支援を受け、事業転換等により成長産業分野への参入を目指している中小企業に対し、中小企業診断士、大学、大企業等を構成員とするアドバイザリーボードで成長産業分野へ進出できる技術力の有無や実現性、事業効果、経営体力などを目利きし、方向性をアドバイスする（10 社程度）。

② 技術開発助成

アドバイザーボードの助言を受け、成長産業分野への参入に向けて技術開発に取り組む企業に対し、開発・改良等に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額1,500万円、5件）。

③ 人材マッチング

都や関係機関の調整により、企業の再編、業態転換を行う中小企業者に対し、経営層や技術者などの業態転換等に必要な人材のマッチングを行う（10社程度）。

④ 設備投資助成

成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業（技術開発助成）の採択企業に対し、技術開発等完了後に量産化に向けた設備の導入に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額2,000万円、5件程度）。

(12) 航空宇宙産業への参入支援事業【新規】（都補助事業）

航空宇宙産業は、先端技術の結集であり、その関連技術分野也多岐にわたる。そのため航空宇宙産業による技術開発は他産業への応用・波及効果が大きい。

そこで、航空宇宙産業に参入する中小企業を支援することで、中小企業の航空宇宙産業市場でのビジネスチャンス獲得を後押しする。

① 航空宇宙産業参入支援セミナー・交流会

航空宇宙産業参入への機運を醸成すると共に参加企業同士の情報交換や連携のきっかけをつくることを目的にセミナー・交流会を実施する。

② 宇宙製品等開発経費助成

宇宙製品等の開発・改良に要する経費の一部を助成する。

ア 機器開発助成

ロケット、衛星、探査等のハード面の開発を支援（助成率2／3以内、助成限度額1億円、3件）

イ ソリューション開発助成

衛星データ活用サービス等のソフト面の開発を支援（助成率2／3以内、助成限度額2,000万円、3件）

(13) デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業（都補助事業）

デジタル技術を活用した先進的サービスの創出を目指す企業に対し、資金支援とハンズオン支援を実施し、事業化につなげる。

① 普及啓発

デジタル技術を活用した先進的サービス開発の必要性及び実行に向けた取組方法等に関するセミナーを開催する（1回、100名）。

② 事業化支援

ア 資金支援

先進的サービス開発の実現に向けて、市場調査費、販売促進費等に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額2,000万円、40件）。

イ ハンズオン支援

経営者に対してコーディネータが事業者の視点に立った実践的なアドバイスを実施する。また、特定の課題が生じた場合、その課題に合った専門家を派遣する（40件）。

(14) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業（都補助事業）

※ 令和5年度で新規募集は終了

将来の労働力減少が見込まれ、またアフターコロナの世界においてはデジタル・オンライン化が急速に進展すると想定される中、都内中小企業に対して、デジタル基盤の整備や先端技術の活用に関する総合的な支援を実施することで、生産性向上の促進を図る。

① 生産性向上のためのデジタル技術活用推進助成金

専任アドバイザーによるトータル支援を利用した企業に対して、デジタル技術の導入及び活用に必要な経費の一部を助成する（助成率1／2以内（小規模企業者2／3以内、賃金引上げ計画を掲げ申請する事業者3／4以内）、助成限度額300万円）。

(15) デジタル技術活用推進緊急支援事業（都補助事業）

※ 令和6年度で助成金を除いて新規募集は終了

時間外労働の上限規制が適用となる「2024年問題」を契機として、人手不足の一層の深刻化が見込まれる都内の運輸業や建設業等を営む中小企業がデジタル技術を用いて生産性向上を図ることで、継続的な成長・発展を目指していけるよう、中小企業のデジタル化を推進する取組を支援する。

① アドバイザー派遣

デジタル技術を活用して生産性向上を検討している都内の運輸業や建設業等を営む中小企業に対して、アドバイザーがデジタル技術の導入から活用まで長期的に支援する（20社）。

② 緊急デジタル技術活用推進助成金

アドバイザー派遣を利用した企業に対し、デジタル技術の活用に当たりシステム等を導入する際に要する経費の一部を助成する（助成率4／5以内、助成限度額3,000万円、20件）。

(16) 企業変革に向けたDX推進支援事業（都補助事業）

※ 令和5年度で新規募集は終了

都内中小企業がデジタル技術を用いて企業変革を図ることで新たな価値を創出し、継続的な成長・発展を目指していくため、中小企業のDXを推進する取組を支援する。

① 企業変革に向けたDX推進助成金

デジタル技術の活用に当たりシステム等を導入に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額1,000万円）。

(17) D X推進支援事業（都補助事業）

今後、人手不足が一層深刻化し、将来の労働力減少が見込まれる中、デジタル・オンライン化が急速に進展するため、都内中小企業がデジタル技術を用いて企業変革や生産性向上を図ることで、継続的な成長・発展を目指していけるよう、中小企業のD Xを推進する取組を支援する。

① 窓口相談

デジタル化及びD Xの推進に必要なI C T（ソフトウェア・クラウド）やI o T・A I・ロボットといった先端技術の導入を検討している都内中小企業に対して、対面、オンライン、電話などの手法により窓口相談を行う（I C T・I o T・A I：週5回、ロボット：週3回）。

② 普及巡回

都内中小企業を巡回し、デジタル化及びD Xの推進に関する普及啓発を行いながら、各支援の利用企業発掘を行う。また、事業利用中の企業に対してもI C Tや先端技術の導入促進及び導入後のフォローを行うことでその活用を促進する。

③ ポータルサイトの運営

デジタル化及びD Xに関する情報提供として、I C Tや先端技術によってコストの削減や付加価値の向上を図った導入事例等をポータルサイトに掲載する。

④ 現地調査・診断

デジタル化及びD Xを検討している都内中小企業に対して、アドバイザーが現地調査・診断を行い、現状や企業の意向を把握した上で、支援方針を決定・案内する（200社）。

⑤ アドバイザー派遣

ア D X戦略策定支援コース

D Xを検討している都内中小企業に対して、アドバイザーが経営理念・ビジョンを踏まえたD X戦略の策定を支援するとともに、策定したD X戦略に基づいてデジタル技術の導入から活用まで長期的に支援する（20社）。

イ 生産性向上コース

デジタル技術を活用して生産性向上を検討している都内中小企業に対して、アドバイザーがデジタル技術の導入から活用まで長期的に支援する（180社）。

⑥ DX推進助成金

アドバイザー派遣を利用した企業に対し、デジタル化及びDXの推進にあたり、デジタル技術の導入及び活用に要する経費の一部を助成する（助成限度額3,000万円、100件）。

ア DX戦略策定支援コース

助成率2／3以内、賃金引上げ計画を策定し実施した場合は3／4以内（小規模企業4／5以内）、働き方改革推進枠4／5以内

イ 生産性向上コース

助成率1／2以内（小規模企業2／3以内）、賃金引上げ計画を策定し実施した場合は3／4以内（小規模企業4／5以内）、働き方改革推進枠4／5以内

(18) スタートアップを活用したリスクリングによる中小企業デジタル化支援

(都補助事業)

都内中小企業のデジタル化の更なる推進を図るため、リスクリングに知見のあるスタートアップとデジタル化が進んでいない都内中小企業とのマッチングの機会を創出する。

- ① 民間企業との連携により、リスクリングに知見を有するスタートアップによるプラットフォームを構築する（10社程度）。
- ② 希望する都内中小企業に対して、スタートアップの知見を生かしたデジタル化支援（リスクリング及びリスクリングを行うにあたり必要となる支援）を実施する（200社）。

(19) スタートアップ等を活用した価格転嫁・賃上げ支援事業【新規】（都補助事業）

スタートアップ企業等が提供するツールを効果的に活用し、中小企業の自社コスト把握をサポートするとともに、ツール導入に向けたコンサルティングを実施し、中小企業の価格交渉や賃上げに向けた準備を後押しする。

- ① ツールを提供するスタートアップ企業等を公社・民間企業のノウハウを生かして選定する（5社程度）。
- ② 希望する都内中小企業に対して、原価管理ツール・人件費シミュレーション等を導入するためにコンサルタントを派遣し、ツールのトライアル利用を促進する（100社）。

(20) 5Gによる製造工場のDX・GX推進事業（都補助事業）

※ 令和6年度で新規募集は終了

ローカル5G導入による生産性向上やビジネスモデルの革新、DX・GX推進の機運を醸成するべく、計画の検討や機器の導入に関するハンズオン支援を実施すると共に、自社工場内にローカル5Gを導入してDXやGXに取り組むために要する経費の一部を助成する（助成率4／5以内、助成限度額2億円、3件）。

(21) 中小企業SDGs経営推進事業（都補助事業）

都内中小企業に対して、新たな事業機会の創出や企業価値の向上だけでなく、経営改善にもつながるSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）を経営に取り入れるべく、SDGs経営を推進するための支援施策を展開し、中小企業の中長期的な成長を促進し、企業価値や競争力の向上を図る。

① 普及啓発

SDGsの概要、必要性、導入方法、先進事例等に係る情報提供を行うためセミナーを開催する（2回、各40名）。

② 情報発信

SDGsに関する基本情報、SDGs経営の実践事例等を紹介するポータルサイトを運営し、広く情報発信を行う。

③ 具現化支援

SDGs経営導入に向けた計画策定等のワークショップを開催する（2回、各15名程度）。また、アドバイザーによるハンズオン支援を実施する。

(22) ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業（都補助事業）

都内中小企業の持続的な成長を図るべく、中小企業のゼロエミッション（Zero Emission：省エネルギー・再生可能エネルギーの利用により、温室効果ガス排出量を実質ゼロにすること）の実現に向けて、脱炭素化などの取組の普及啓発から経営戦略の策定、実行支援、助成金までを総合的に支援する。

① 普及啓発

ゼロエミッションの考え方や脱炭素を踏まえた経営事例等を広く中小企業に紹介するセミナーを開催する（2回、各100名）。

また、ゼロエミッションに関心のある企業向けにエネルギー管理士等による相談窓口を設置する（週3回）。

② 準備支援

各企業に合ったゼロエミッションに向けた脱炭素の取組やその優先順位を示すため、マネージャーによる現地調査を実施する（60社）。

③ ハンズオン支援

ゼロエミッションの考え方を織り込んだ戦略・ロードマップ策定、具体的取組の実施・評価改善、設定目標に対する進捗確認をハンズオン支援として実施する（30社）。

④ 助成金支援

ゼロエミッションの実現に向けた取組に要する経費の一部を助成する（助成率1／2以内、助成限度額1,500万円、30件）。

⑤ 人材育成支援

各企業のゼロエミッションの取組を担うリーダー人材の育成をセミオーダー形式で実施する（10社）。

(23) ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（都補助事業）

ゼロエミッションに資する製品・技術開発及び販路拡大等を総合的に支援することにより、都内中小企業のゼロエミッション産業参入を図る。

① 普及啓発

ゼロエミッション社会進展に伴う中小企業のビジネスチャンスなどについて、イベントを開催する。

② ハンズオン支援

ゼロエミッション産業参入に係るマッチング支援、ゼロエミッションに資する製品・技術開発に係る専門家派遣等を行う。

③ 製品開発助成

ゼロエミッションに資する製品開発、改良などに要する経費の一部を助成する（単独：助成率2／3以内、助成限度額1,500万円、10件、共同：助成率2／3以内、助成限度額3,000万円、2件）。

④ 販路拡大助成

ゼロエミッションに資する製品・技術の販路拡大に係る展示会出展等に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額150万円、50件）。

(24) 中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業（都補助事業）

都内の中小企業で構成されるグループに対して、CO₂排出削減等に向けた一体的な取組などを支援することで、中小企業の成長を図る。

① ハンズオン支援

CO₂排出削減計画策定、脱炭素推進人材育成、地球温暖化対策報告書作成などに係る専門家派遣等を行う。

② システム・設備導入等助成支援

CO₂可視化システムや脱炭素化に資する設備導入・更新などに要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額3,000万円、最大6社3グループ）。

(25) 環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化・設備導入等支援事業（都補助事業）

ガソリンスタンドの機能向上や経営改善、事業多角化、省エネ、人材確保・育成等を図る中小企業に対し、取組に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額2,500万円）。

(26) 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業（都補助事業）

国際情勢の不安定化等に伴う原油価格等の高騰の長期化により大きな打撃を受けた都内中小企業に対し、経営基盤の強化を図るため、相談窓口の設置、専門家の派遣及びエネルギー供給の安定化に向けた創電・蓄電の取組に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内（小規模企業3／4以内）、助成限度額1,500万円、100件）。

(27) オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業（都補助事業）

都内中小企業の経営基盤を安定化させるとともに、都全体のエネルギー消費量の大幅削減を図るため、都内オフィスビル等の省エネ化、創エネ化に取り組む中小企業に対し、専門家の派遣及び省エネ設備の導入等に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額3,000万円、20件）。

(28) 事業環境変化に対応した経営基盤強化事業（新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業）（都補助事業）

コロナ禍を経て、回復傾向にある消費者需要やニーズの変化へ即応するため、中小企業が自らの創意工夫により既存事業を深化・発展させ、経営改善に取り組む際に要する経費の一部を助成するとともに、アドバイザーによる運用改善等を実施する。また、飲食事業者、宿泊事業者に対し、受動喫煙防止対策に取り組み、安定的な集客につなげる支援を実施する。

① 一般コース（700件）

ア 経営改善計画に基づく取組に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内（賃金引上げ計画を策定し実施した場合は3／4以内（小規模事業者4／5以内））、助成限度額800万円）。

イ アドバイザー派遣による運用改善等のアドバイスを実施する。

② 小規模事業者向けアシストコース（500件）

ア 生産性向上・業務効率化計画に基づく取組に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内（賃金引上げ計画を策定し実施した場合は4／5以内）、助成限度額200万円）。

イ アドバイザー派遣による運用改善等のアドバイスを実施する。

③ 受動喫煙防止対策支援コース（50件）

ア 喫煙専用室、指定たばこ専用喫煙室の設置に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内（客席100㎡以下の飲食店9／10以内）、助成限度額400万円）。

イ 分煙環境設備の撤去に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額150万円）。

(29) 企業変革推進事業（都補助事業）

新型コロナウイルス感染症による影響を筆頭に、外部環境の大きな変化に対応できず、経営基盤の脆弱化が進む都内中小企業（製造業・情報通信業）に対して、事業計画の見直しや新たな収益基盤の確保等に必要な支援を行うとともに、中小企業間や大企業、大学等との連携を強化しながら、企業変革を推進する。

① 企業変革基盤の構築

令和6年度の企業変革スクールの参加企業に対し、アドバイザーが、変革力向上に向けた経営計画、アクションプランの策定を支援する（40社）。また、大企業や研究機関等マッチング先の巡回による発掘等を実施する。

② マッチングセミナー

令和6年度までの企業変革スクール参加企業が策定した経営計画の事業化に向け、マッチング候補先に支援企業の技術等を周知するためのセミナーを開催する（2回）。

③ マッチング交流会

令和6年度までの企業変革スクール参加企業に対し、マッチング先との面談の場を提供し、具体的な事業化に向けた商談等を実施する（1回）。

(30) サプライチェーン強化等に向けた企業変革促進事業【新規】（都補助事業）

経済のグローバル化や少子化、デジタル技術の進展等により社会構造が大きく変化し不確実性が増す中、中小企業には外部環境の変化に柔軟に対応でき、新規事業の創出や新分野への進出もできる「企業変革力」の向上が求められている。

そこで、都内中小企業の「企業変革力」の向上に向けて、戦略立案から計画の策定、実行、資金支援までを一気通貫で支援する（企業間連携：助成率2／3以内、助成限度額2,000万円、2件、個社：助成率1／2以内、助成限度額1,000万円、8件）。

(31) 経営統合等による産業力強化支援事業【新規】（都補助事業）

産業力を強化し、都内経済が更なる発展を遂げるためには、サプライチェーンを構成する企業が力を合わせ、事業承継による経営統合等の大規模な変革を遂げることが必要であるが、経営資源が限られている中小企業だけでは着実に実施することは困難である。

そこで、産業力の強化を図るため、経営統合等の大規模な変革を行う中小企業の連携体等に対し、工場の新設・増改築等に要する経費の一部を助成する（連携体：助成率2／3以内、助成限度額4億円、3件、単体企業：助成率1／2以内、助成限度額3億円、1件）。

(32) 経営革新計画に係る承認申請書の受付（都受託事業）

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の策定に関し、中小企業からの相談に応じるとともに、経営革新計画の申請を受け付け、都が開催する承認審査会に上程する。

5 事業承継・再生支援事業

経営環境の変化や後継者不足等の理由から事業承継の課題を抱える中小企業や、過剰な債務等の課題があっても事業再生の可能性がある中小企業の事業継続を支援するため、専門家等と連携した相談体制を整備するとともに、普及啓発を含めた総合的な支援を行う。

(1) 事業承継・再生支援事業（都補助事業）

- ① 総合的な相談体制の整備（相談企業数800社）
 - ア 相談窓口の開設及び訪問相談体制の整備
 - イ 事業・財務分析等の実施（企業が有する本質的な問題の把握）
 - ウ 事業承継方針・再生方針の策定、提示
 - エ 公社各支援事業や関係機関等との連携による支援
 - オ 巡回による事業承継案件の掘り起こしと訪問相談機能の強化
 - カ 専門知識・支援経験を有する統括アドバイザーを配置し、相談体制を強化

② 事業承継支援助成金

事業承継、経営安定化のために必要な経費（外部専門家委託費用、市場調査、人材採用等）に加えて、後継者不在企業に対するM&A着手に係る経費、譲受企業側へのM&A実行に係る経費も対象として助成を実施する。

経費区分	助成率	助成限度額	採択件数
① 事業承継等に係る委託経費等	2／3以内	200万円	130件
② 小規模事業者による企業価値算定	10／10以内		

③ 事業承継普及啓発セミナー

- ア 事業承継に際し必要となる考え方や取組について普及啓発を図るため、セミナーを開催（4回、各50名）
- イ 都内中小企業を会員とする業界団体等を対象に訪問相談・セミナーの開催
- ウ 普及啓発に向けてリスティング広告やポータルサイト拡充を実施

④ 事業承継塾

- ア 後継者等を対象に事業承継塾を開催（3回、各15名）
- イ 塾終了後も引き続き経営の勉強を続ける後継者グループを支援するとともに、後継者間のネットワークを拡充するために後継者交流会を実施（1回）

ウ 家業継続に留まらず発展的承継に取り組む意欲ある後継者を対象とした後継者イノベーションスクールを開催（１回、15名）

⑤ 企業継続支援

次代に引き継ぐべき優れた技術等を有しており、事業承継に取り組む意欲をもつ企業に対して、事業改善・事業承継・後継者育成等の継続的なハンズオン支援を行う。

ア 専門家派遣の実施

イ 事業承継・再生推進委員会の開催

ウ M&Aに向けた支援

⑥ 企業再編促進支援

事業譲渡等でのM&Aを検討している企業を対象に、事業内容の分析や事業譲渡可能な内容等の切り出し等の支援を行うとともに、A I の活用により譲受企業とのマッチングを支援する。

⑦ 経営統合支援

M&Aにより事業を譲り受ける企業を対象に、M&A後の経営統合（PMI：Post Merger Integration）を支援するため、セミナー（２回、各50名）、巡回訪問（相談企業数150件）、PMI スクール（２回、各15名）、ハンズオン支援等を行う。

⑧ 創業希望者等と後継者不在企業とのTOKYO版マッチングプラットフォーム

TOKYO創業ステーション利用者等のうち、「事業を受け継いでスタートする創業形態」に興味のある者と、本事業の相談企業のうち、後継者不在であり「起業家（個人）への承継」についても選択肢とする企業とをつなぐ仕組みを構築する。

（２）倒産防止特別支援事業（都補助事業）

原材料やエネルギー価格の高騰、人手不足を背景にした人件費の上昇等により、深刻な打撃を受けた都内中小企業の経営安定化に向け、金融機関・公社・専門家が連携し、倒産防止に向けた支援を実施することで、都内経済の着実な回復を図る。

① 事業再生特別相談窓口の設置

② 相談企業に対する専門家派遣（支援企業数70社）

6 下請企業等振興事業

都内製造業者の大半を占める下請中小企業の振興と経営の安定を図るため、取引情報の提供や経営改善指導を実施する。

(1) 下請取引の振興（都補助事業）

① 取引情報収集提供

ア 企業登録

新規の取引先を探している発注企業や提案・技術力のある受注企業を巡回し、新規登録の依頼を行う（新規登録800件、登録巡回600件）。

イ 取引情報収集提供

巡回等を通じて、希望する取引条件に適合する企業相互の情報提供を行う。大手企業等に対しては、受注機会を継続的に創出するため、発注開拓を行う。受注企業に対しては、情報提供に必要な企業調査、支援ニーズ等を的確に把握するためのヒアリングを実施する（発注巡回2,400件、受注巡回3,000件、取引情報提供2,600件）。

ウ 技術力向上アドバイザーによる経営・技術情報提供

技術力向上アドバイザーが、下請企業が必要とする諸問題（設備投資、生産管理、新規取引先開拓等）の解決策について、アドバイスを行う（巡回600件）。

② 協議会開催等

区市町村や商工会、商工会議所等との情報共有を図るための協議会や受発注取引を目的とした交流会を連携して開催する。また、中小企業の経営基盤の向上に資する講習会を開催する（2回、各40名）。

③ 調査広報事業

中小企業の取引や経営に関する問題や関心事、景況感などについて、調査を行う（1回）。

④ 展示会共同出展支援

東京ビッグサイト等で開催される大規模展示会に共同出展し、取引機会の拡大と新規取引先の開拓を推進する（1回）。

⑤ 商談会の実施

親企業と下請企業の連携を促進し、将来にわたる継続的な取引を推進するための取引対策商談会を実施する（４回）。

（２）下請取引の適正化推進（都補助事業）

① 苦情紛争処理（ＡＤＲ）

下請取引に係る紛争解決のため、法務大臣のＡＤＲ（裁判外紛争解決手続）認証を取得した下請取引紛争解決センター（通称「下請センター東京」）を設置し、迅速かつ効果的な相談・助言及び調停・あっせんを実施する。

ア 相談対応

紛争解決専門員を配置し、中小企業者及びフリーランスへの相談対応を行う。解決困難な紛争については、弁護士の意見・助言を受け、公正・的確に解決を図る（４００件）。

イ 調停・あっせん

公社が選定した調停人（弁護士）による調停・あっせんを行い、和解による解決を図る（３５件）。

② 法令等の普及啓発

ア 取引適正化巡回

取引適正化相談員を配置し、巡回等により下請代金法、下請振興法、業種別ガイドライン等の普及啓発を行う。また、下請事業者による価格転嫁を促進するべく、大企業等の発注側企業への巡回を行う（１，８４０件）。

イ 講習会

下請事業者に対して、基本的な契約書の見方・作り方のほか、下請関連法の内容等を浸透させるための講習会を開催する（４回、各４０名）。

③ 価格交渉の支援

ア アドバイザーによる相談・支援

下請事業者が交渉を行う際のアドバイスを行う価格交渉アドバイザー、価格交渉時に不可欠な個別原価管理の体制構築を支援するための原価管理アドバイザーを配置し、価格交渉を支援する。

イ セミナー

下請事業者による価格転嫁を促進するために、価格決定方法の適正化に向けた親事業者・下請事業者それぞれの取組に関するセミナー、個別原価管理の重要性と体制構築のポイントを学ぶセミナーを実施する（4回、各40名）。

（3）フリーランス取引適正化支援事業（都補助事業）

「フリーランス・事業者間取引適正化等法」が令和6年11月に施行されたことを踏まえ、フリーランスが業務を委託する企業と適正に取引できるよう同法に係る普及啓発や情報発信等を行う。

① フリーランス特設サイトの運営

フリーランス・事業者間取引適正化等法や関連施策の紹介等を行う特設サイトを運営する。

② セミナー

発注者とフリーランスを対象に、フリーランス・事業者間取引適正化等法における取引適正化等に関するオンラインセミナーを実施し、法律についての周知啓発と取組促進を図る（各2回）。

7 中小企業受注拡大プロジェクト事業

(1) 中小企業受注拡大プロジェクト事業（都補助事業）

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を契機として開始した「中小企業世界発信プロジェクト事業」の取組をレガシーとして定着させ、発展していくことで、中小企業の受注機会の拡大や販路開拓を支援する。

① 受注機会の拡大に向けた取組

ア 「ビジネスチャンス・ナビ」の運営

中小企業に情報提供することで受注機会の拡大を支援するべく、官民の入札・調達情報を一元的に集約したWebサイト「ビジネスチャンス・ナビ」を運営する。

イ 全国受発注ネットワーク化事業

東京と全国各地との商取引による結び付きを一層強化し、全国各地の経済活性化をさらに加速させて日本全体の成長を後押しするべく、各地域の産業や企業活動に精通したネットワーク・サポーターを全国に配置し、各地域の受発注情報を集約して、広域のマッチングを行う。

② 販路の開拓に向けた取組

ア 東京ビジネスフロンティア

創意あふれる製品・サービスをもつ中小企業の販路開拓を支援するべく、大規模展示会への共同出展を行う（4回、各20社程度）。

イ 協議会構成団体による中小企業の販路拡大に向けた取組支援

中小企業受注拡大プロジェクト推進協議会構成団体が実施する中小企業の販路開拓等に資する取組に要する経費を助成する。

8 知的財産活用支援事業

都内中小企業による知的財産の創造、保護及び活用の促進を通じ、競争力ある中小企業を創出し、もって東京の産業を活性化するため、知的財産に係る総合的・専門的な相談及び情報提供事業等を行う東京都知的財産総合センター事業を運営する。

(1) 知的財産総合センター事業（都受託事業）

① 相談助言

知的財産に関する高度な専門知識と経験を有するアドバイザーを配置して中小企業の知的財産に関する相談に対応し、必要な助言を行う。特許明細書や技術契約書の確認など、より専門性の高い相談については、知的財産に精通した弁護士、弁理士を専門相談員として委嘱し、アドバイザーと連携して対応する。

また、外国における出願や侵害対応等に精通した相談員や、国内外の提携特許法律事務所とも連携し、現地の情報を収集しながら外国出願や海外における権利侵害等に関する相談に対応する。

加えて、TOKYO創業ステーション等にアドバイザーを派遣して創業時に必要な知的財産に関する相談に対応し、必要な助言を行う。

令和7年度知的財産総合センターの相談体制

(単位：名)

拠点	所在地	知財戦略 アドバイザー※1	知的財産 アドバイザー※2
知的財産総合センター	台東区台東1-3-5	16	3
城東支援室	葛飾区東金町1-23-2※3	-	1
城南支援室	大田区南蒲田1-20-20	-	1
多摩支援室	昭島市東町3-6-1	1	1
合計		17	6

※1 知財戦略アドバイザー：都内中小企業の知的財産戦略立案に係る支援等の職務に従事

※2 知的財産アドバイザー：都内中小企業に対する知的財産の指導等の職務に従事

※3 城東支援室は、令和5年度に開始された建物の改修工事に伴い、仮移転先に所在

② 普及啓発

知的財産の普及啓発を図るため、中小企業の経営者、実務担当者などを対象とするシンポジウム（1回、500名）及びセミナー（50回、各50名）を開催する。

③ 東京都中小企業知的財産交流・研究会

中小企業が直面する知的財産に関する様々な課題について情報を交換するとともに、参加企業が互いに切磋琢磨し研鑽を深め、知的財産を活用した経営基盤の一層の強化を図る。参加企業はテーマ別に複数のグループに分かれ、定期的に集まり議論を行う（5グループ、各8回）。

④ 情報の収集及び発信

中小企業経営者を対象とするマニュアルの作成、Webサイトの拡充及びリーフレットの作成等を通じ、知的財産に関する情報発信、及び中小企業と弁理士の出会いの場を提供する「弁理士マッチング支援システム」を運営する。

加えて、中小企業の新興国等における模倣品・海賊版といった権利侵害への対策として、中国、韓国、タイ、アメリカの提携特許法律事務所から入手した権利侵害等の法制度・動向に関する情報を発信する。

（２）知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）

① ハンズオン支援（都受託事業）

ア ニッチトップ企業育成支援

独自の優れた技術・製品を有する中小企業が得意分野における世界的地位を確保できるよう、高度な知財戦略の策定・実行に向け、継続的な相談・助言等を行う。

また、必要に応じて支援チームを編成し、高度で多岐に渡る課題に対して、専門分野に応じたアドバイザーや専門家を派遣することで、多面的かつ総合的な支援を行う（支援期間：3年、10社）。

イ 知的財産人材育成支援

知財戦略の策定及び実行に必要な知的財産の体系的な知識の習得に関する知的財産担当人材の育成支援を実施する（プレセミナー、初級講座、上級講座：各1回）。

ウ AI×データ知財取得支援

AI等の技術革新によるデータ活用技術の特許等の取得に向けた支援を実施する（支援期間：1年、5社）。

② 知財戦略導入助成事業（都補助事業）

ア 外国特許出願費用助成事業

優れた技術等を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国特許出願から中間手続までに要する経費の一部を助成する。

イ 外国実用新案出願費用助成事業

優れた技術等を有し、かつ、海外での知的財産侵害訴訟リスクの対策として、早期に権利化できる実用新案を活用しようとする中小企業者等に対し、外国実用新案出願に要する経費の一部を助成する。

ウ 外国意匠・商標出願費用助成事業

創造性又は審美性のある意匠を有する優れた商品を持ち、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国意匠出願に要する経費の一部を助成する。また、優れた商品やサービスに識別力のある商標を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国商標出願に要する経費の一部を助成する。

エ 外国侵害調査費用助成事業

外国における自社製品・技術の模倣又は権利侵害等について、中小企業者等が対策を行う場合に、これに要する経費の一部を助成する。

オ 特許調査費用助成事業

優れた技術・製品を保有し、明確な事業戦略を持つ中小企業者等が、民間調査会社に他社特許調査等を依頼した場合に、これに要する経費の一部を助成する。

カ 外国著作権登録費用助成事業

優れた商品やサービスにおける著作物を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国著作権登録に要する経費の一部を助成する。

キ 海外商標対策支援助成事業

自社ブランドによる海外販路拡大を目指すに当たり、進出予定国における類似商標等がビジネスの障害になっている中小企業者等に対し、この商標の取消や無効化に要する経費の一部を助成する。

ク グローバルニッチトップ助成事業

世界規模での事業展開が期待できる技術や製品を有する中小企業者等に対し、知的財産権の取得等に要する経費の一部を助成する。

ケ 知的財産活用製品化支援助成事業

公社が知的財産活用製品化支援事業で支援する中小企業者等を対象に、開発段階に係る経費の一部を助成する。

コ スタートアップ知的財産支援助成事業

優れた技術を有するスタートアップに、出願に必要な実験や出願等に要する経費の一部を助成する。

知財戦略導入助成事業の助成率・助成限度額・予定件数・事業規模

種類	助成率	助成限度額	予定件数	事業規模
外国特許出願費用助成事業	1／2 以内	400万円	70件	56,760万円
外国実用新案出願費用助成事業		60万円	2件	
外国意匠・商標出願費用助成事業		60万円	70件	
外国侵害調査費用助成事業		200万円	2件	
特許調査費用助成事業		100万円	5件	
外国著作権登録費用助成事業		10万円	4件	
海外商標対策支援助成事業		500万円	5件	
グローバルニッチトップ助成事業		1,000万円	5件	
知的財産活用製品化支援助成事業		500万円	4件	
スタートアップ知的財産支援助成事業		1,500万円	10件	
合 計	-	-	177件	-

(3) 知的財産活用製品化支援事業（都受託事業）

大企業・試験研究機関・大学等が保有する休眠・開放特許等の技術シーズを中小企業が活用し、新製品開発や新規事業展開、自社製品の付加価値の向上に繋げるための支援を実施する。特に、環境技術分野の製品化を強力に推進する。

① 知的財産活用セミナーの開催

製品化、製品開発、技術開発に必要な知見に関する普及啓発セミナーを行う。

② 知的財産マッチング支援

マッチング会を開催し、ニーズに合った技術シーズを持つ大企業等と中小企業のマッチングの機会を設ける。また、製品化コーディネーターが中小企業の製品化ニーズを発掘するとともに、技術シーズの活用条件について合意した企業に対しては、利用ノウハウを含む技術移転のサポートを行う。

③ 技術開発支援

技術支援アドバイザーが開発過程における技術面での課題に対するアドバイスを実施する。

④ 知的財産活用製品化支援助成事業 (参考→P. 47)

マッチング後の開発段階において必要となる経費の一部を助成する。

(4) スタートアップ知的財産支援事業 (都受託事業)

スタートアップに対して知的財産への意識の醸成を図るとともに、戦略の策定から知的財産権取得までの支援を実施し、知的財産を武器に海外進出する企業を創出する。

① 知財相談

知的財産の創造、保護及び活用等に係る助言及び指導を実施する。

② 普及啓発

知的財産への関心が薄いスタートアップに対して、知的財産の創造、保護及び活用等に係るセミナー等の普及啓発を実施する。

③ ハンズオン支援

優れた技術を有しており、知的財産活用の必要性は認識しているものの、そのノウハウを持たないスタートアップに対して、支援チームを編成し、ビジネスモデルの戦略や知財戦略の策定から知的財産権取得までの中長期ハンズオン支援を実施する（支援期間：3年、10社）。

④ スタートアップ知的財産支援助成事業 (参考→P. 47)

出願に必要な実験や出願等に要する経費の一部を助成する。

(5) 重要な技術に関する知的財産保護事業 (都受託事業)

重要な技術の流出防止を図るための知的財産保護に関する情報収集・提供を行うとともに、特許出願以外の権利保護方法等に関する普及啓発を実施する。

① 知財相談

重要な技術の知的財産保護に係る助言及び指導を実施する。

② 普及啓発

重要な技術の流出防止を図るための知的財産保護に関する最新動向や特許出願以外の権利保護方法等に係るセミナー等の普及啓発を実施する。

③ ハンズオン支援

重要な技術の知的財産保護に関する訪問指導・派遣相談等のハンズオン支援を実施する。

9 国際化支援事業

都内中小企業による海外取引及び海外展開等を支援するため、各種事業を実施し、国際化の面から中小企業の発展と東京の経済の活性化を図る。

(1) 海外展開総合支援事業（都補助事業）

世界に通じる可能性のある商品力を持ちながら、貿易実務の経験不足や海外ビジネス商習慣に関する知識不足などから海外展開に踏み切れない中小企業を支援する。

① 海外販路ナビゲータによるハンズオン支援

海外ビジネス事情に詳しい企業等のOBを海外販路ナビゲータとして配置し、専門商社等のネットワークを活用し海外市場での販売を目指す。海外販路ナビゲータは、海外取引を志向する企業の発掘から商材の目利き、支援化を図り専門商社等へのマッチング・進行管理等を行う。マッチング先の専門商社等は、海外市場で中小企業の商材を販売し、与信や代金回収等を担う。

また、海外の経済団体等を活用して、マッチングの効果を高めるとともに、さらに販路の拡大を目指し直接貿易を望む企業に対して、企業ごとの海外販売戦略に基づいた現地バイヤーや代理店とのマッチング支援を行う。

② 海外展示会出展支援

販路開拓の支援効果をさらに高めるため、海外の展示会への出展が有効と考えられる商材を有する中小企業を支援する。現地バイヤー等とのマッチング機能の充実を図るため、綿密な事前調整を行うなど、展示会出展時におけるマッチング商談をより円滑に進めていく。また、展示会に併せて現地での情報発信を行い、さらに出展効果を高めていく（6回、計60社）。

また、海外テストマーケティング・商談会では、ライフスタイル分野の製品を対象に、ASEAN等現地のショッピングモールや百貨店等の店舗でテストマーケティングを実施するとともに、現地バイヤーとの商談会を開催する。

③ CEO・バイヤー商談会プログラム

海外の政府関係機関や商工会議所等の海外諸機関とMOU（業務連携・協力に関する覚書）等を締結し良好な関係性を構築し、共同することで、信頼性が高い海外企業のCEOやバイヤーと成約確度の高いビジネスマッチング商談会を企画し開催する（日本国内開催3回、海外開催2回）。

④ 海外オンライン展示会出展支援

海外とのビジネスにおけるデジタルの有効な活用方法等について、情報・ノウハウを提供し、海外オンライン展示会等への出展を支援する（20社）。

⑤ 情報発信（ハンズオン支援製品等プロモーション支援強化）

当該事業の支援製品についてSNSによる情報発信を行うとともに、支援事例集を作成し、当該事業の成果を広く周知を行う。

⑥ 海外ワンストップ相談窓口の設置

貿易取引や海外投資等に精通する専門相談員を配置した「海外ワンストップ相談窓口」を設置し、輸出入契約、海外規制、安全保障貿易管理など海外展開全般に関する相談に対応する。また、JETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）や一般財団法人安全保障貿易情報センター等と必要に応じて連携しながら適切な相談対応を図るとともに、近年の国際情勢の著しい変化に対応するため欧州・米国・中国に現地情報を収集できるホットラインを設置し、複雑化する相談に対応できる体制を整える。

⑦ 海外展開チャレンジ支援

海外展開に強い関心を持っている都内中小企業を後押しするため、海外展開チャレンジセミナー（2回、各100名）を実施する。加えて、海外展開に着手していない都内中小企業にアプローチするためにシンポジウム（1回、300名）を開催し、海外展開を目指す中小企業の裾野の拡大を図る。また、海外展開を志向しているが具体的取組に至っていない中小企業に対して、プランマネージャーがプラン策定等の初期段階の支援を行う。

⑧ 越境EC出品支援

越境EC特設サイトを開設し、ASEAN・中国市場等をターゲットに出品及びプロモーション支援（300商品）を行うほか、越境ECナビゲータによるハンズオン支援を実施する。

現地ニーズへのローカライズ等が必要な企業に対しては、専門家派遣による個別指導を行う。

（２）商社を活用した輸出拡大支援事業（都補助事業）

商社と中小企業のマッチング商談会（５回、５０社）を開催するとともに、中小企業が実情に応じた間接輸出を実現できるよう、セミナー等を通じた間接輸出に関する知識やノウハウ等の付与、専門家による商社との商談サポートを実施することで、海外市場のニーズに対応した中小企業の間接輸出を支援する。

（３）海外デジタルマーケティング支援事業（都補助事業）

海外展開支援事業を利用している企業を対象に、英語版ＷｅｂページやＰＲツールなどの作成を支援し、英語での情報発信力を強化することで、海外企業との取引促進や企業ブランド価値の向上を図る（１００社）。

① 講習会の開催

対象企業向けに事前講習会を開催し、海外ユーザーにとって分かりやすいページ・動画の作成方法等を紹介する（３回）。

② 英語版Ｗｅｂページの制作

対象企業の製品・技術に関する情報や企業情報、問合せフォーム等をまとめた英語Ｗｅｂページの制作及び同ページ内のＳＮＳによる英文発信を支援する。

③ 製品紹介動画の英語版への編集

対象企業の製品紹介動画を英語版に編集するなど、海外向けに発信できるよう支援する。

④ 公社ポータルサイトでの情報発信

作成した各企業の英語Ｗｅｂページ（動画を含む）を公社海外展開支援ポータルサイトに掲載し、日本語・英語により国内外に発信する。

⑤ 海外デジタルマーケティングに関する講座の実施

支援企業向けに、英語Ｗｅｂページ・製品紹介動画（英語版）等のコンテンツを活用した海外デジタルマーケティングに関する講座を実施する。

⑥ 個別ハンズオン支援

支援企業向けに、企業の個別の課題に応じたハンズオン支援を実施する（１０社）。

（４）海外進出サポート事業【新規】（都補助事業）

海外進出を目指す都内中小企業に対し、生産委託や業務委託、技術連携、海外への生産拠点の設置などの海外進出の取り組みとして、進出手法の検討から実施まで企業ニーズに応じたきめ細かな支援を行い、都内中小企業の海外進出を後押する（ハンズオン支援20社）。

① 普及啓発セミナー

海外企業との連携や、海外拠点の設立を希望する中小企業者を対象に普及啓発セミナーを2回実施する。

② 海外進出普及PRサイトの作成、認知度向上

多くの企業に海外進出の魅力を伝えるためのPRサイトを制作するとともに、当事業の周知活動を行う。

③ 進出方針決定支援にかかるハンズオン支援

海外進出に際し、企業が抱える課題や不安に対し、海外進出アドバイザーや海外進出ナビゲータ等による助言を行う。また、海外進出の可能性を探るためのテストマーケティングやパートナー候補等のマッチングを行い、本格的な進出への後押しを行う。

④ 実行支援にかかるハンズオン支援

海外進出ナビゲータが生産委託や技術連携、海外への生産拠点の設置などの海外進出を具体化するための調査、現地検証、進出手続きなど現地ビジネスの立ち上げに至る取り組みを、市場調査や関係機関等を活用しつつ支援を行う。

（５）地域間経済交流事業（都補助事業）

東京都と海外都市による中小企業支援に関する覚書に基づき、相手都市が持つネットワークを活用した海外展開支援を行う（ハンズオン支援：ドイツNRW州、アメリカテキサス州各10社）。

ドイツNRW州及びアメリカテキサス州との経済協定に基づき現地の支援機関等と連携し、対象地域の市場の特徴や商習慣等の情報提供、市場調査・市場開拓のためのノウハウ習得、ビジネスパートナーとのマッチング、現地の支援機関・大学・研究機関等とのネットワーク構築、拠点設立に向けた専門家の紹介等、各社の事業展開のステップに応じた支援を行う。

(6) 加工食品等海外販路開拓支援事業（都補助事業）

都内の地域特産品を登録している地域特産品「認証マーク」を取得している商品を中心に、加工食品等に特化した海外販路開拓のためのハンズオン支援を実施する（5社程度）。ビジネスプラン策定、市場調査支援のほか、年1回程度海外展示会に出展し、現地の企業や現地の専門商社等との効果的なマッチングを実現するため、展示会マッチングサポートを行い海外市場への販路開拓を支援する。

(7) 中小企業のグローバル化に向けた組織構築支援事業（都補助事業）

中小企業が国際市場に対応するために必要なグローバル組織の構築にむけて、セミナーや講座、専門家によるサポート等を通じて総合的に支援します。

① 普及啓発セミナー

都内中小企業の海外展開に必要な社内グローバル人材の育成の意識付けや海外人事戦略、組織戦略、外国人材活用、ダイバーシティ、成功事例等のセミナーを実施する（12回、300名）。

② 外国人材活躍促進ワークショップ

既に外国人を雇用しているまたは検討している都内中小企業の経営者を対象に、外国人活用に関するノウハウや知識を学ぶワークショップ（個別相談会を含む）を開催する（1回、20名）。

③ グローバル組織構築に向けた専門家サポート

グローバル化を目指す企業の人材育成や組織構築に関する課題を解決するための個別相談（無料）を実施する。

④ グローバルリーダー育成講座

海外展開を積極的に進める都内中小企業において中心的な役割を担うグローバルリーダーを育成するため、連続講座を実施する（3コース、各15名）。

⑤ 現地幹部人材育成支援

現地幹部人材による海外拠点経営を志向する都内中小企業に対して、日本人経営層の意識改革、現地幹部候補人材の育成を行う（対象国：タイ、ベトナム、各1回）。

⑥ 貿易実務スキルアップ講座

貿易実務に精通した企業内人材養成のため、都内中小企業を対象として輸出入に関する基礎から実践的な実務のスキルアップを目的とした講座等を実施する（18回、390名）。

⑦ 海外商談力強化支援

海外販路開拓への取り組みを強化したい都内中小企業を対象に、海外バイヤーとの商談で必要となる営業資料の作成や、その他商談スキルを学ぶ講座及び個別相談を実施する。

(8) ASEAN展開サポート事業（都補助事業）

タイ王国バンコクの拠点から、都内中小企業の優れた技術や製品の魅力を広く世界に発信していくとともに、インドネシア、ベトナムのサポートデスクも合わせて現地での企業活動の支援を行う。

① ASEAN展開サポート事業

ア 魅力発信

都内中小企業の優れた製品や技術を、タイ王国及び周辺国に向けて情報発信を行う（ASEAN地域出張、動画作成、Webサイト及びSNSにて情報発信）。

イ ビジネスマッチング

タイビジネスに精通し、人的ネットワークを有するマッチングアドバイザーを配置し、都内中小企業に対しタイのローカル企業や在タイ日系企業等とのビジネスマッチング及び商談会を実施する。

ウ 経営相談・情報提供

都内中小企業（既進出を含む）等のASEAN展開における課題解決及び情報提供等のため、現地ビジネスに係る全般的な経営相談を実施する（週5日）。

エ 現地ネットワーク形成

ASEANに進出している都内中小企業やASEAN企業等と定期的な情報交換等に取り組み、交流の促進を図る。

オ 情報交換・商談スペース提供等のサポート

情報収集や商談のために訪タイし、拠点を訪れる都内中小企業のため、軽易な事務作業ができるスペースや商談スペース等を提供し、企業間交流のサポートをする。

カ 現地他機関との連携

公社とMOU（業務連携・協力に関する覚書）締結先であるタイ工業省や現地の金融機関をはじめ地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター等の在タイ日系関係機関、その他のタイ政府機関やタイ商工会議所などの業界団体と積極的な連携を図る（日タイ企業交流会1回）。

キ 日タイ食ビジネス支援

都内中小企業が持つ高い技術力、優れた製品により、タイの基盤産業である食品産業が抱える課題（生産性、品質向上等）を解決させるために、商談会やビジネスマッチングを実施する。フードマッチングアドバイザーをタイに、フードマッチングコーディネーターを日本に配置し、ハンズオン支援を行う。

ク 経営課題解決支援（専門家派遣）

都内中小企業のタイ拠点の日本人経営者や担当者が抱える事業運営上の課題の解決及び経営基盤の強化のため、タイ在住の民間の専門家が、在タイ日系企業に対して人事制度、生産管理、業務改善等の助言や研修を行う。

② サポートデスク管理運営

都内中小企業の進出実績・関心の高いインドネシア（ジャカルタ）とベトナム（ハノイ・ホーチミン）にサポートデスクを設置し、現地情報の提供、現地ビジネスに係る経営相談、ローカル企業との販路開拓サポート等を行う。また現地関係機関等への訪問によりサポートデスクの認知度向上を推進する。

（9）海外企業とのイノベーション創出支援事業（都補助事業）

都内中小企業向けに、東京に進出した外資系企業等との連携によるイノベーション創出のための支援を行う。また、多様な連携先の確保に向け、ASEANを中心とする海外企業等に向けて、東京進出に関する情報提供や相談体制の整備、定着支援等を実施する。

- ① 東京展開セミナー・相談会の開催（対象国：タイ、インドネシア、ベトナム、シンガポール、マレーシア、各1回）
- ② マッチング支援
- ③ 商談サポート
- ④ 都内外資系企業定着支援

(10) 輸出信用補償債権管理事業（都受託事業）

※ 平成13年度で新規募集は終了

株式会社日本貿易保険が実施する輸出手形保険に対して、都が上乘せ補償を行ってきた内の未回収債権の管理業務を行う。

10 助成金事業

「技術革新基金」（平成15年設置）等を活用して中小企業の技術開発や販路開拓等を支援することに加え、原材料等の価格高騰の影響を受けている中小企業の経営改善等を支援するため、各種助成事業を実施する。

（1）中小企業技術活性化支援事業（都補助事業）

① 製品開発着手支援助成事業

都内中小企業等が、製品・技術開発を実施するにあたり、社外資源を活用して実施する技術検討の経費の一部を助成することにより、都内中小企業等による新たな製品・技術開発の促進を図る。技術検討に必要となる原材料の調達、市場調査、他企業・大学・試験研究機関等への性能・機能の評価依頼や委託研究等に要する経費の一部を助成する（助成率1／2以内、助成限度額100万円、20件）。

② 新製品・新技術開発助成事業

都内中小企業等の技術力の強化及び新分野の開拓を促進するため、製品化・実用化のための研究開発及び新たなサービス創出のための研究開発に要する経費の一部を助成する（助成率1／2以内（賃金引上げ計画を策定し実施した場合、中小企業者は3／4以内、小規模企業者は4／5以内）、助成限度額2,500万円、50件）。

③ 製品改良／規格適合・認証取得支援事業

都内中小企業に対して、自社製品の改良や規格適合及び認証取得に要する経費の一部を助成することにより、国内外の新たな販路開拓を目指す企業の経営力強化を図る（助成率1／2以内、助成限度額500万円、30件）。

併せて、助成事業終了後、価格交渉等に対してアドバイザーによる支援を実施する。

（２）ＴＯＫＹＯ戦略的イノベーション促進事業（都補助事業）

次世代産業の創出に向けて高いポテンシャルを有する中小企業を核とした連携体の構築を促し、集中的に支援することで、その技術力を最大限に活かし、今後の都内産業をけん引するような技術・製品の開発を促進する。具体的には、都が策定する都市課題を解決するための技術・製品開発の動向を示したイノベーションマップで示す開発テーマに沿った、大企業等と都内中小企業の連携による技術・製品開発等に要する経費の一部を助成する（助成率 2／3 以内、助成限度額 8,000 万円、15 件）。

併せて、開発プロジェクトの円滑な事業推進のため設置する連携コーディネータが助成期間中及び、助成期間終了後 1 年間、採択企業に対しハンズオン支援を実施し、販路開拓やマーケティング等、事業化達成のための支援を実施する（366 回）。

（３）ＴＯＫＹＯ地域資源等を活用したイノベーション創出事業（都補助事業）

（参考→P. 77）

（４）先進的防災技術実用化支援事業（都補助事業）

※ 令和 4 年度で新規募集は終了

都市防災力の向上を図るべく、自然災害、事故災害及びその他の災害の一部を対象として、都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める優れた技術・試作品の改良・実用化に要する経費、及び実用化した製品のユーザーへの導入、展示会への出展、広告の掲載等に要する経費の一部を助成する。

（５）安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業（都補助事業）

（参考→P. 26）

（６）女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業（都補助事業）

フェムテック（＝女性のライフステージにおける様々な課題を解決できる製品やサービス）の技術開発・普及促進を後押しするべく、都内中小企業等が、女性の健康課題を解決するための技術に関する新製品の開発・改良及び普及を行うために要する経費の一部を助成する（助成率 2／3 以内、助成限度額 2,000 万円、5 件）。

(7) 高齢者向け新ビジネス創出支援事業（都補助事業）

都が設定する高齢者のニーズに即したビジネステーマに沿った製品・サービスを対象に、高い新規性・優秀性が認められるものを選定し、新しい事業展開に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額750万円、10件）。

(8) 高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業（都補助事業）

※ 令和6年度で新規募集は終了

高齢者を主な顧客のターゲットとして健康や趣味、社会活動などに関連する製品やサービスの販路拡大に取り組む都内中小企業に対し、展示会出展等に要する経費の一部を助成する。

(9) 介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業（都補助事業）

介護従事者のニーズに応えるとともに中小企業の成長を促進するべく、介護事業者のニーズと中小企業の技術力を結び付け、次世代介護機器の開発に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額2,000万円、6件）。

(10) 医療機器産業参入促進助成事業（都補助事業）

（参考→P. 24）

(11) 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業（都補助事業）

（参考→P. 26）

(12) 航空宇宙産業への参入支援事業【新規】（都補助事業）

（参考→P. 27）

(13) 社会実装参画による多摩イノベーション創出事業（都補助事業）

（参考→P. 81）

(14) 広域ものづくりネットワーク形成支援事業（都補助事業）

（参考→P. 82）

(15) 市場開拓助成事業（都補助事業）

都及び公社の評価若しくは支援を受けて自ら開発、又は成長産業分野に属する自社の製品等の販路を開拓するため、展示会等への出展に要する経費の一部を助成する（助成率1／2以内、助成限度額300万円、85件）。

(16) 展示会出展助成プラス（目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業）

（都補助事業）

経営基盤の強化に取り組む都内中小企業に対し、展示会出展に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額150万円、880件）。

(17) 障害者向け製品等の販路開拓支援事業（都補助事業）

※ 令和6年度で新規募集は終了

パラスポーツ関連製品や障害者向け製品等の製造・販売に取り組む都内中小企業等に対し、展示会への出展に要する経費の一部を助成する。

(18) シニア・福祉・アクセシビリティ関連製品等の販路開拓助成事業【新規】

（都補助事業）

高齢者や障害者を対象とする福祉用具に加え、アクティブシニア向けやパラスポーツ、ユニバーサルデザイン製品・サービス等の販路拡大に取り組む都内中小企業に対し、展示会出展等に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額150万円、100件）。

(19) デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業（都補助事業）

（参考→P. 28）

(20) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業（都補助事業）

（参考→P. 28）

(21) デジタル技術活用推進緊急支援事業（都補助事業）

（参考→P. 29）

(22) 企業変革に向けたD X推進支援事業（都補助事業）

（参考→P. 29）

(23) D X推進支援事業（都補助事業）

（参考→P. 30）

(24) 中小企業デジタルツール導入促進支援事業（都補助事業）

大企業と比較して事業活動におけるデジタル化が進んでいない中小企業のデジタル化を後押しするべく、デジタルツールの導入に要する経費の一部を助成する（助成率1／2以内（小規模企業者2／3以内）、助成限度額100万円、700件）。

また、採択者のうち希望する事業者に対して、デジタルツール導入に係る課題解決等に向けたフォローアップ支援（無料）を実施する（1社あたり最大5回まで）

(25) デジタルツール導入促進緊急支援事業（都補助事業）

※ 令和6年度で新規募集は終了

「2024年問題」で人手不足が一層深刻化し、売上減少等の様々な影響が生じることが想定される都内の運輸業や建設業の中小企業が、継続的に成長・発展するべくデジタル化による業務効率化を行うにあたって、デジタルツールを導入に要する経費の一部を助成する（助成率3／4以内、助成限度額100万円、200件）。

(26) 5 Gによる製造工場のD X・G X推進事業（都補助事業）

（参考→P. 32）

(27) テナントビル等安全対策強化支援事業（都補助事業）

※ 令和6年度で新規募集は終了

都内中小企業等に対し、火災の初期対応を着実に実施するための環境の整備を支援するべく、高性能な消火器の導入に要する経費の一部を助成する。

(28) 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業（都補助事業）

都内中小企業者が「製品・サービスの質的向上」による競争力強化や「生産能力の拡大」のための生産性向上を進める際に必要となる機械設備等の導入経費の一部を助成する。

- ① 競争力強化
- ② D X推進・イノベーション
- ③ 後継者チャレンジ
- ④ アップグレード促進

躍進的な事業推進のための設備投資支援事業の事業規模

事業区分		助成率※ 1	助成額	採択件数
① 競争力強化	中小企業者	1 / 2 以内	100万～1 億円 ※ 3	250件
	小規模企業者	2 / 3 以内		
	働き方改革推進	4 / 5 以内		
② DX推進・イノベーション		2 / 3 以内		
③ 後継者チャレンジ		2 / 3 以内		
④ アップグレード促進		3 / 4 以内※ 2	1 ～ 2 億円	

※1 ゼロエミ要件または賃上げ要件有りの場合、2／3から3／4以内まで助成率を拡充（競争力強化区分の小規模企業者で賃上げ要件有りの場合、4／5以内）

※2 アップグレード促進区分はゼロエミ要件及び賃上げ要件を必須とする

※3 競争力強化区分の小規模企業者でゼロエミ要件及び賃上げ要件無しの場合、助成限度額は3,000万円

(29) 設備投資緊急支援事業（都補助事業）

※ 令和6年度で新規募集は終了

運送・物流、建設業者をはじめとする都内中小企業者等が「2024年問題」の対策として生産性の向上や競争力強化のために必要となる新たな機械設備の導入に要する経費の一部を助成する（助成率4／5以内、助成限度額1億円）。

(30) 中小企業における危機管理対策促進事業（都補助事業）

中小企業における様々なリスクに対応するための設備・機器等の設置等に要する経費を支援する（助成率1／2以内（BCPのみ小規模企業2／3以内）、助成限度額1,500万円（BCPのうち基幹システムのクラウド化は450万円））。

① B C P 実践促進助成事業

自然災害等の不測の事態が生じた場合に備え、B C Pを策定し危機管理対策を行う中小企業等を支援するため、災害時の備蓄品、災害対策用品等の導入及び防災力強化のための基幹システムのクラウド化に要する経費の一部を助成する（170件、うち50件はクラウド化）。

② L E D照明等節電促進助成事業

中小企業等が行う電力の効率化を図る取組を支援するため、L E D照明器具、デマンド監視装置等の設置に要する経費の一部を助成する（50件）。

③ サイバーセキュリティ対策促進助成事業

自社が保有する情報の保護等の観点から構築したサイバーセキュリティ対策を実行するための取組を支援する。

ア 情報セキュリティポリシー策定支援（専門家派遣）

専門家を現地に派遣（無料）し、セキュリティポリシー策定に向けたアドバイスを実施する（15社×3回まで）。

イ セキュリティ機器導入補助

U T M（統合的なセキュリティシステム）、ウィルス対策ソフト等の導入、標的型メール訓練に要する経費の一部を助成する（30件）。

(31) ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業（都補助事業）

（参考→P. 32）

(32) ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（都補助事業）

（参考→P. 33）

(33) 中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業（都補助事業）

（参考→P. 34）

(34) 環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化・設備導入等支援事業（都補助事業）

（参考→P. 34）

(35) 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業（都補助事業）

（参考→P. 34）

(36) オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業（都補助事業）

（参考→P. 34）

(37) 創業活性化特別支援事業（都補助事業）

（参考→P. 17）

(38) インキュベーション施設支援機能強化事業（都補助事業）

（参考→P. 18）

(39) 顧客獲得実践支援助成事業（都補助事業）

（参考→P. 14）

(40) 商店街起業・承継支援事業（都補助事業）

都内商店街の活性化を図るため、商店街において新規開業又は事業承継等する中小企業が店舗新装・改装、備品購入等を行う際に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額694万円、60件）。

(41) 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業（都補助事業）

（参考→P. 79）

(42) 事業承継・再生支援事業（都補助事業）

（参考→P. 38）

(43) 事業承継を契機とした成長支援事業【新規】（都補助事業）

都内中小企業の後継者に対し、事業承継を契機とした新たな事業展開に取り組む際に要する経費の一部を助成するとともに、アドバイザーによる運用改善等を実施する（助成率2／3以内（賃金引上げ計画を策定し実施した場合は3／4以内（小規模事業者4／5以内））、助成限度額800万円、50件）。

(44) 知財戦略導入助成事業（都補助事業）

（参考→P. 46）

(45) 事業環境変化に対応した経営基盤強化事業（新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業）（都補助事業）

（参考→P. 35）

(46) サプライチェーン強化等に向けた企業変革促進事業【新規】（都補助事業）

（参考→P. 36）

(47) 経営統合等による産業力強化支援事業【新規】（都補助事業）

（参考→P. 37）

(48) 飲食事業者向け経営基盤強化支援事業（都補助事業）

※ 令和5年度で新規募集は終了

飲食事業者に対し、休業後、速やかに事業の本格稼働を再開させ、収益の柱として機能させていくために要する経費、また、飲食事業者・宿泊事業者に対し、受動喫煙防止対策に取り組み、安定的な集客につなげるために要する経費の一部を助成する。

① 飲食事業者向け

ア 厨房機器等購入費、広告宣伝費、マーケティング調査費、システム導入費、厨房等工事費（専門家派遣を受けた事業者を対象、助成率2／3以内、助成限度額200万円）

イ 厨房機器等購入費及び付随する工事費（助成率2／3以内、助成限度額50万円）

② 飲食事業者、宿泊事業者向け

ア 喫煙専用室、指定たばこ専用喫煙室の設置（助成率2／3以内（客席100㎡以下の飲食店9／10以内）、助成限度額400万円）

イ 分煙環境設備の撤去（助成率2／3以内、助成限度額150万円）

(49) 原油価格高騰等対策支援事業（都補助事業）

※ 令和5年度で新規募集は終了

原油価格の高騰等により経営に影響を受けている都内中小企業に対し、専門家による助言等の支援を実施する。また、支援を受けた事業者を対象に、省エネルギー機器やコスト削減に資するシステム導入等に要する経費の一部を助成する（助成率1／2及び4／5以内、助成限度額100万円）。

(50) 製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業（都補助事業）

※ 令和5年度で新規募集は終了

原油価格の高騰等により業績悪化などの大きな影響を受けている都内中小製造事業者に対し、専門家による助言等の支援を実施する。また、支援を受けた事業者を対象に、固定費削減に資する設備等の導入に要する経費一部を助成する（助成率4／5以内、助成限度額300万円）。

(51) 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業（都補助事業）

※ 令和5年度で新規募集は終了

長期化する国際情勢の悪化を背景とした、原油価格高騰等により、中小企業の経営状況の更なる悪化が懸念されている。このため、業種を問わず中小企業の省エネルギーや固定費削減に向けた取組に要する経費の一部を助成するとともに、専門家の派遣により支援する（助成率4／5以内、助成限度額1,000万円）。

(52) 中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業（都補助事業）

特別高圧電力や工業用LPガスの価格高騰の影響を受ける中小企業等の負担を軽減するため、支援金を支給する。

- ① 都内の施設で特別高圧電力を直接受電する中小企業等（500万円／所）
- ② 特別高圧電力を受電する都内の施設にテナントとして入居する中小企業等（10万円／所）
- ③ 都内で工業用LPガスを使用して事業を行う中小企業等（10万円／所）

【助成計画表】

(単位：千円)

事業名	助成計画		
	令和7年度	令和6年度 ※2	増減
(1) 中小企業技術活性化支援事業	956,145	575,000	381,145
①製品開発着手支援助成事業	20,000	20,000	0
②新製品・新技術開発助成事業	786,145	405,000	381,145
③製品改良／規格適合・認証取得支援事業	150,000	150,000	0
(2) TOKYO戦略的イノベーション促進事業	1,200,000	1,200,000	0
(3) TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業	450,000	450,000	0
(4) 先進的防災技術実用化支援事業※1	0	0	0
(5) 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業	1,057,500	1,057,500	0
(6) 女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業	100,000	100,000	0
(7) 高齢者向け新ビジネス創出支援事業	75,000	75,000	0
(8) 高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業※1	0	75,000	▲ 75,000
(9) 介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業	120,000	120,000	0
(10) 医療機器産業参入促進助成事業	540,000	430,000	110,000
(11) 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業	175,000	175,000	0
①技術開発助成	75,000	75,000	0
②設備投資助成	100,000	100,000	0
(12) 航空宇宙産業への参入支援事業 (宇宙製品等開発経費助成)	360,000	0	360,000
(13) 社会実装参画による多摩イノベーション創出事業	150,000	150,000	0
(14) 広域ものづくりネットワーク形成支援事業	60,000	60,000	0
(15) 市場開拓助成事業	165,600	165,600	0
(16) 展示会出展助成プラス (目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業)	1,050,572	1,050,572	0
(17) 障害者向け製品等の販路開拓支援事業※1	0	62,500	▲ 62,500
(18) シニア・福祉・アクセシビリティ関連製品等の販路開拓 助成事業	137,500	0	137,500
(19) デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業	800,000	600,000	200,000
(20) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業※1	0	0	0

事業名	助成計画		
	令和7年度	令和6年度 ※2	増減
(21) デジタル技術活用推進緊急支援事業	600,000	600,000	0
(22) 企業変革に向けたD X推進支援事業※1	0	0	0
(23) D X推進支援事業	2,340,000	2,340,000	0
(24) 中小企業デジタルツール導入促進支援事業	700,000	700,000	0
(25) デジタルツール導入促進緊急支援事業※1	0	200,000	▲ 200,000
(26) 5 Gによる製造工場のD X・G X推進事業※1	0	600,000	▲ 600,000
(27) テナントビル等安全対策強化支援事業※1	10,000	100,000	▲ 90,000
(28) 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	14,325,123	12,300,000	2,025,123
(29) 設備投資緊急支援事業※1	0	2,500,000	▲ 2,500,000
(30) 中小企業における危機管理対策促進事業	520,010	520,010	0
(31) ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業	337,500	337,500	0
(32) ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業	285,000	285,000	0
①製品開発支援事業	210,000	210,000	0
②販路開拓助成事業	75,000	75,000	0
(33) 中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業	540,000	540,000	0
(34) 環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化・設備導入等支援事業	1,110,000	430,000	680,000
(35) 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業	1,500,000	1,500,000	0
(36) オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業	600,000	600,000	0
(37) 創業活性化特別支援事業	800,000	800,000	0
(38) インキュベーション施設支援機能強化事業	150,000	150,000	0
(39) 顧客獲得実践支援助成事業	105,000	105,000	0
(40) 商店街起業・承継支援事業	416,400	416,400	0
(41) 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業	253,200	253,200	0
(42) 事業承継・再生支援事業	220,000	160,000	60,000
(43) 事業承継を契機とした成長支援事業	400,000	0	400,000

事業名	助成計画		
	令和7年度	令和6年度 ※2	増減
(44) 知財戦略導入助成事業	567,600	617,600	▲ 50,000
(45) 事業環境変化に対応した経営基盤強化事業 (新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業)	6,800,000	4,200,000	2,600,000
(46) サプライチェーン強化等に向けた企業変革促進事業	120,000	0	120,000
(47) 経営統合等による産業力強化支援事業	1,500,000	0	1,500,000
(48) 飲食事業者向け経営基盤強化支援事業※1	0	400,000	▲ 400,000
(49) 原油価格高騰等対策支援事業※1	0	20,000	▲ 20,000
(50) 製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業※1	0	0	0
(51) 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業※1	0	200,000	▲ 200,000
(52) 中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急 対策事業	1,968,000	1,265,000	703,000
合計	43,565,150	38,485,882	5,079,268

※1 新規募集は終了し、採択者への支援を実施する事業

※2 年度途中の補正予算等による追加・拡充を含む

11 企業人材支援事業

中小企業における人材育成及び経営力の向上を支援するため、企業の様々なニーズを踏まえて各種研修を開催する。また、中小企業における、中核人材を中心とした人材の確保・育成を支援するための事業を実施する。

(1) 総合支援事業（経営実務・人材育成研修）（都補助事業）

① 集合研修

集合研修を通じて、経営者等の資質向上やスキルアップ、能力向上を図るため、「階層別研修」「職種別研修」「目的別研修」に大別し実施する（42回）。

ア 階層別研修

経営管理者、課長級、係長級の職層ごとにカテゴリーを分け、必要に応じた技術、技能の修得を図る。

イ 職種別研修

生産・技術、営業、管理部門・情報担当など職種ごとにカテゴリーを分け、必要に応じた専門的知識や技術、技能の修得を図る。

ウ 目的別研修

I S O（9001、14001）の内部監査員養成、各種ビジネススキルなど特定の目的を達成するために専門的知識の修得を図る。

② 講師派遣型研修

中小企業が抱える経営課題等の抜本的な解決に向け、経営を支える中核人材の育成を目的として自社で研修を行う場合に、企業の要望を踏まえて研修メニューの提案及び講師の派遣を行う（40回）。

(2) 中小企業人的資本経営支援事業（都補助事業）

都内中小企業の企業価値創造や競争力強化のため、人材が持つ価値を見直して『人材』と位置づけ、人的資本に投資をしていく人的資本経営の実現に向けて、様々な支援を行う。また、人的資本経営を社内でけん引する人材の育成を行う。

① 普及啓発セミナー

人的資本経営に関する考え方や必要性、取組方法、先進事例等を講義する（2回）。

② 人財コーチングデスク

人的資本経営に取り組もうとする中小企業に対して方向付けや方針策定について支援する（15社）。

③ 研究会（ワークショップ）

人的資本経営に取り組もうとする中小企業に対して研究会やワークショップを実施し、その取組を支援する（4回）。

④ 人的資本経営推進人材（経営人材）の育成

ア 入門コース

人的資本経営に係る経営人材の意義と役割、求められる能力等について講義をする（2回）。

イ 組織マネジメントコース

経営戦略と組織、財務、リーダーシップ理論等について講義及び個別支援を実施する（2回）。

ウ 事業マネジメントコース

新たな事業のアイデア発想、ビジネスモデル作成及び新たな顧客発見までの講義及び個別支援を実施する（2回）。

エ 交流会

コース修了者及び本事業参加者等を対象として交流会を開催する（1回）。

⑤ 人材マッチング

成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業（参考→P. 26）

⑥ 情報発信

人的資本経営に資する基礎知識、先進事例等をWebサイトから発信する。

（3）中小企業人財推進事業（都補助事業）

① 人財ナビゲート支援

ア 人財ナビゲータによる支援

人材及び組織の活性化に課題がある中小企業に対し、解決策を提示する人財ナビゲータを配し、HRテック（Human Resources Technology：デジタル技術を用いて人事が抱える課題を解決に導くサービスや技術）の活用や人材支援機関との連携等による継続的なフォローアップを実施し、人材に関する経営基盤の整備・充実を図る。

イ 人材に関するセミナーの開催

人材確保・定着・育成及び組織活性化の重要性の普及や取組に際しての実務的情報・ノウハウの提供等を目的としたセミナーを開催する（経営者向け4回各40名、実務担当者向け4回各40名）。

ウ 人財マネジメントハンドブックの配付

中小企業が人材育成や組織構築を図るにあたり参考となる支援ツール「人財マネジメントハンドブック」を配布する。また、ハンドブックの普及及び活用促進を図るためセミナーを実施する（4回）。

エ HRテックに関する情報提供

人材課題解決に役立つHRテックについて情報提供し、セミナーを開催する（4回）。

② ものづくり中小企業魅力体験受入支援

工業系高校の就職活動を控えた生徒や高等専門学校の学生に対してものづくり中小企業での現場体験（就業体験）を推進することで、基礎的な技術の習得の大切さを再認識し、併せて協調性の育成などを図る。生徒・学生を受け入れた都内中小企業に対しては、奨励金を支給する。また、受入れ企業と高校及び高等専門学校をつなぐ役割として、魅力体験コーディネータを配置する。

③ ものづくり中小企業技能人材定着支援

中小企業等が新たに雇用した従業員等が、既存の従業員や経営者等と円滑にコミュニケーションを図り、技能人材としてその企業に定着し成長していくための取組を支援することで、企業の付加価値の増大、生産性向上及びエンゲージメントの向上を図る（20社）。また、技能人材向けの交流会も実施する（1回）。

（4）人材課題サポートガイド事業【新規】（都受託事業）

専門家（東京人材マネージャー）が企業を訪問し、企業の人材に関する課題をヒアリングした上で、公社及び各支援機関が実施している多数の支援メニューの中から各企業の課題に沿った支援メニューを提案する。

12 企業福利厚生支援事業

中小企業にて働く人々（正規及び非正規勤労者）のための健康管理事業等を実施し、中小企業の人材確保等を福利厚生の面から支援する。

（１）健康管理事業（都受託事業）

働く人の心の健康づくり講座として、中小企業にて働く人々が抱える不安やストレスを緩和し、社員個人と会社組織の両面からストレスをマネジメントするための「メンタルヘルス講座（セルフケア・ラインケア）」と、企業内でメンタルヘルス対策を推進するリーダーを目指す方を対象に、企業内での実践に役立つ体系的な知識や方法論の習得と具体的な事例を基にグループ討論を行う「推進リーダー養成講座（法制度・医療・マネジメント・取組紹介等）」を開催する。

また、企業内でメンタルヘルス対策に決定権を持つ方を対象に、ポジティブ・メンタルヘルスについての行動計画・目標の作成や担当者同士の交流等を行う企業交流会を開催する。

働く人の心の健康づくり講座一覧

講座名	内 容
セルフケア講座	2回、計70名
ラインケア講座	4回、計140名
メンタルヘルス推進リーダー養成講座	4回、計200名
企業交流会	1回、16社

（２）京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業（都補助事業）

主として京浜島地区の中小企業で働く勤労者に会議室や体育館等の施設を提供するとともに、施設を活用した事業（健康増進）を実施し、勤労者福祉の向上を図る。

施設名	開設	敷地面積	延床面積	主な設備
京浜島勤労者厚生会館 (ほっとプレイス京浜島)	S56.4	8,268㎡	2,535㎡	体育館、会議室、和室、 屋外テニスコート等

13 地域産業情報収集・提供等事業

公社広報情報誌の発行及びW e bサイトの運営を通じ、企業経営に役立つ情報を迅速・的確に提供するとともに、中小企業による情報発信を支援する。また、都内中小企業の経営動向を調査し、得られた情報の有効活用を図る。

(1) インターネット情報提供事業等（都補助事業）

公社W e bサイト上で、公社、都及びその他支援機関の支援情報を迅速かつ的確に発信する。また、「ネットクラブ会員」に対して、各種セミナーの申込み、公社や都及びその他支援機関の支援情報を定期的（月1～2回）に提供するメールマガジンを発行する。

(2) 情報誌等広報事業（都補助事業）

広報情報誌「T o k y o B i z B e a t（旧ARGUS）」を月刊で発行し、公社支援事業、セミナーや展示会情報、企業経営に資する知識、企業の技術・製品等に関する情報提供（ネットクラブ会員や関係機関等へ配送、公社W e bサイト上で公開）を行う。

(3) 中小企業W e bアンケート調査（デジタル技術を活用した産業マーケティング事業） （都補助事業）

都内中小企業の現状やニーズ等の把握・分析により、現施策のブラッシュアップや新たな施策の検討等に活用するため、W e bアンケート調査を実施する（年4回）。

(4) ビジネスチャンス提供事業（公社自主事業）

中小企業の販路拡大やビジネスパートナーとの出会いを促進するため、企業広告誌「ビジネスサポートT O K Y O」（掲載料は有料）を月刊で発行し、製品・技術を広く周知（ネットクラブ会員や関係機関等へ配送、公社W e bサイト上で公開）していく。

また、本誌発送の際に企業等のチラシなどを同封する「印刷物送付サービス」（同封料は有料）の実施や公社W e bサイト上に企業等の「バナー広告」（掲載料は有料）を掲載することで、販路拡大の機会を提供する。

14 地域産業振興事業

城東・城南・多摩の各地域の産業特性を踏まえた経営支援、次代の商店街を担う若手商人の育成支援、伝統工芸品産業等支援、地域資源を活用した事業に対する支援などを実施し、地域の産業振興と活性化を図る。

(1) 城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業（都補助事業）

城東・城南・多摩の三支社体制で、本社関係部署及び地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターなどの各支援機関と連携し、それぞれの地域特性を踏まえた中小企業支援事業を実施する。

① 経営相談

ア 財務・法律・金融・労務・創業支援など、中小企業が直面するさまざまな経営上の課題について相談に応じる。

イ 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターが実施する技術相談、本社総合相談や知的財産総合センター及び知財センター各支援室で実施する相談と連携し、ワンストップ体制で専門的な相談に幅広く応じる。

② 産業セミナー

地域特性や社会経済状況の変化を踏まえ、経営に関するセミナーを開催し、中小企業にとって必要な最新の経営情報や経営管理に関する知識等を提供する。

③ 交流会

経営者等のグループが経営力や製品開発力等の向上を目的として自主的に開催する交流活動に対し、活動の場としての交流室を提供するとともに、交流会において情報提供や助言・相談等を行う。

内容	城東支社	城南支社	多摩支社
経営相談	1,800件	1,800件	2,500件
産業セミナー	3回（各40名）	4回（各50名）	4回（各50名）
交流会	12回	12回	27回

（２）ＴＯＫＹＯ地域資源等を活用したイノベーション創出事業（都補助事業）

① 経費助成

新型コロナウイルス感染症及び近年の国際情勢等の影響を受けて厳しい状況にある地域経済の活性化に向け、中小企業等による東京の魅力ある「地域資源」（鉱工業、農林水産物）を活用した新製品・新サービスの開発又は東京の課題解決につながる取組に要する経費の一部を助成する。

ア 助成限度額1,500万円、30件（地域資源活用事業：20件、東京の課題解決事業：10件）

イ 助成率1／2以内（東京の課題解決のうち、環境・エネルギー分野のみ2／3以内）

② ハンズオン支援

申請の前段階において、地域応援アドバイザーによる事前アドバイスを通年で実施するほか、成果事例の発表の場を設けること及び専門家による事業計画の申請前相談を実施することで、事業の具体化を促し、実現可能性のある事業計画の策定を支援する。さらに地域応援アドバイザーによるハンズオン支援や必要な専門家の活用により、採択後の事業運営の下支えを行い事業計画の目標達成や効果の最大化につなげる。

③ 販路開拓支援事業

事業の拡大や地域の魅力向上のため、動画などのメディアを用いたPRを積極的に支援する。また展示会の出展等を支援し、販路開拓につなげる。

（３）若手商人育成事業（都受託事業）

商店街の次代を担う若手商人を対象に、専門家による現地支援、経営能力向上を図る講座やフォーラムの開催、商店街活性化のための研修等を通じ実践的なアドバイスや情報提供等を行い、商店街の「経営力向上」や「人づくり」を支援する。

① 中小小売商業活性化フォーラム

経営意欲の増進を図るために講演、支援成果の紹介などで構成するフォーラムを商店主等に対して開催する（1回、100名程度）。

② 商店街パワーアップ作戦（専門家の派遣）

商店街の要請に応じ、専門家（中小企業診断士等）を派遣し、商店街役員に対して商店街活動の活性化のためのアドバイスを行う。

③ 商店主スキルアップ事業（専門家の派遣）

商店主等の要請に応じ、専門家（中小企業診断士等）を派遣し、商店主等に対して商店経営に対する意欲の増進を図るための経営のアドバイスを行う（②と③を合わせた専門家派遣460件）。

④ 商人大学校

次代を担う若手商人を対象に、経営能力の向上を図るための討議や事例研究等を取り入れた実践的なカリキュラムによる商人大学校（入門講座：3コース×20名、応用講座：3コース×20名、オンライン講座）を開講する。

⑤ 商店街リーダー実践力向上塾

商店街の課題を的確に把握し、実践的な商店街活性化計画を策定できるリーダーの育成を図るべく、活性化プランの策定や優れた事例の紹介や紹介事業を実施している商店街との双方向の交流を促進し、商店街の情報交換の場を提供する（研修会4回、参加者20名）。

⑥ 商店街起業促進サポート事業（商店街開業プログラム）

商店街での起業を促進するため、商店街での開業予定者を対象とした実践的な研修を実施する（10回、15名、他に現場研修を実施）。

（4）未来を創る商店街支援事業（都受託事業）

都及び区市町村と連携し、新たな商店街づくりに積極的に取り組む商店街（9件）に対して伴走支援アドバイザーを派遣し、中期計画の策定や実行支援を行う。また、都開催のサポート会議に参加し、商店街の取組状況の確認や助言を行う。

（5）未来商店街活力向上支援事業【新規】（都受託事業）

意欲のある商店街等を対象にセミナーを実施するほか、商店街の地域ブランド構築に向けて取り組む商店街（5件）に対してサポート専門家を派遣する。加えて、新たな商店街づくりに積極的に取り組む商店街（5件）に伴走支援アドバイザーを派遣する。また、都開催のサポート会議に参加し、商店街の取組状況の確認や助言を行う。

(6) 若手・女性リーダー応援プログラム（都補助事業）

① 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業

都内商店街の活性化を図るため、商店街において新規開業する女性や若手男性を対象に、店舗新装・改装、備品購入等を行う際に要する経費の一部を助成する（助成率3／4以内、助成限度額844万円、30件）。

② チャレンジショップの設置

女性や若手男性の起業家が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップ「創の実」を自由が丘と吉祥寺の2か所（各3店舗）で運営し、店舗経営を経験する機会を提供する。

③ 繁盛店視察プログラムの実施

女性や若手男性の創業希望者等が地方の商店街や個店に赴き、繁盛店の経営手法を学ぶ集団研修を実施する（2地域、各15名）。

(7) 東京都伝統工芸品産業振興事業（都受託事業）

伝統と技術を今に伝える伝統工芸品産業等の保存と発展を図るため、各種事業を実施する。

① 東京都伝統工芸品産業振興事業

展示会の開催による市場開拓及び消費者への普及を図るとともに、従事者の顕彰等伝統工芸品産業の振興に必要な業務を実施する（都指定42品目）。

実施内容	・ 東京都伝統工芸品展の開催 ・ 伝統工芸士の認定候補者の推薦 ・ 功労者顕彰候補者の推薦
対象団体	・ 東京都伝統工芸品産業団体連絡協議会 ・ 東京都伝統工芸士会

② 後継者育成支援事業

後継者層の職人による展示販売会を開催するとともに、商品や展示方法等について専門家から直接アドバイス及び評価を受ける仕組みを整えることにより、後継者層の職人に対して商品販売につながるための実践的なノウハウを提供する。

③ 東京都伝統工芸品展等の国際化対応

東京都伝統工芸品展等に外国人旅行者及び在日外国人の来場を促し、多言語に対応した商品紹介・実演・製作体験等を実施することで、伝統工芸品に対する海外での理解と普及を促進すると同時に、伝統工芸品の海外販路開拓を支援し、都内伝統工芸品産業の推進に寄与する。

(8) 東京味わいフェスタへの出展事業（都受託事業）

都が開催する東京味わいフェスタにおいてブース出展し、伝統工芸品の展示や実演等を行い、広く消費者への普及を図る。

(9) 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（都補助事業）

職人の技術を活用しながら、ビジネスパートナー（デザイナー等）との協働等によって、時代にあった商品開発の支援や、展示会への出展、職人の技術・技法を紹介する各種プロモーション等による普及促進支援を行う「東京手仕事」プロジェクトを展開する。

プロジェクト	内 容
商品開発	・ 職人とビジネスパートナーとの協働等による商品開発 募集→マッチング→チーム組成→開発計画策定→試作開発・市場調査・テストマーケティング→完成品認定・普及促進支援商品選定委員会
普及促進	・ 商品発表会の開催 ・ 海外展示会出展（1回） ・ 国内展示会出展（2回） ・ 国内催事 ・ 常設店舗 ・ ブランドサイト運営、PRツール作成

(10) 伝統工芸品産業経営課題解決支援事業（職人ステップアップ事業）（都補助事業）

東京の伝統工芸品事業者や産地組合等の団体に対して、経営課題の解決に向けた支援を行う。

- ① 今後の経営に参考となる情報を提供する「普及啓発セミナー」を開催する（1回、30名）。
- ② 専門家を直接現地に派遣し、課題の発掘、それに対応した解決策の提示及び実行を一貫して支援する（10回派遣上限、50社）。
- ③ 課題別の特別講義を開催する（10回）。

(11) 伝統工芸品の体験型ビジネス構築支援事業（都補助事業）

東京の伝統工芸品の製作体験を核とした誘客、事業化、顧客開拓までをパッケージ化した新たなビジネスモデル構築の支援を実施する。

(12) 多摩イノベーション総合支援事業（都補助事業）

中小企業に対して、成長産業分野等への参入及びより高いレベルの技術・製品開発を促し、イノベーション創出を図ることを目指して、オープンイノベーション志向の大手企業等との技術連携機会の創出支援などを実施する。

① 情報提供

成長産業分野等参入を見据えた情報提供や見学会、大手企業等の技術ニーズ説明会を行う勉強会を開催する。

② マッチング支援

ア 新技術創出交流会

大手企業等との面談の場及び大手企業に向けて中小企業の技術・製品を発信する展示の場を提供する。

イ 随時マッチング

大手企業等の技術ニーズに対するマッチングを随時実施する。

③ フォロー支援

契約、知的財産、技術・製品開発などフェーズに応じて、専門家を活用し総合的な支援を行う。

(13) 社会実装参画による多摩イノベーション創出事業（都補助事業）

多摩地域におけるイノベーションを促進するべく、中小企業による大学・研究機関等が行う社会実装段階にある先端的な研究開発への参画を支援する。

① 中小企業、大学・研究機関等の掘り起こし

技術力があり先端技術産業参入への意欲がある中小企業及び社会実装段階にある研究開発を実施し、中小企業と連携ニーズのある大学等を開拓する。

② 連携機会の創出

中小企業と大学等とのマッチングなどにより実証実験参画、共同開発、大学等による技術指導、技術人材の交流などの連携機会を創出する。

③ 社会実装に資する共同開発等に対する経費の補助

中小企業が実施する社会実装に資する共同開発等に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額5,000万円、3件）。

(14) 広域ものづくりネットワーク形成支援事業（都補助事業）

複数の中小企業の連携による大手企業等への製品・技術提案や自社製品の開発による新事業展開等を支援する。

① 連携体制の構築支援

大手企業等への技術提案、新事業展開に向けた製品開発などに必要となる企業間の連携体制構築を支援する。

② ハンズオン支援

大手企業提案や市場展開に必要な試作品開発などに対して支援を行う。

③ 試作開発等に対する経費の補助

複数の中小企業が連携して行う試作品の開発や検証に要する経費の一部を助成する（助成率1／2以内、助成限度額1,500万円、4件）。

④ マーケティング支援

展示会出展、テストマーケティングなどに係る支援を行う。

(15) 多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営（都補助事業）

「未来の東京」戦略における多摩イノベーションパーク構想の実現に資するため、オープンイノベーションフィールド多摩（O i F）国分寺館・八王子館を運営し、多摩地域等のオープンイノベーションの促進等に係る支援を実施する。

① O i F 国分寺館・八王子館の貸しスペースの運営

貸しスペースであるコワーキングスペース、カンファレンスルーム、セミナールーム、会議室（八王子館）、ホール（八王子館）の運営を行う。

② イベントの実施

国分寺館、八王子館とも各30回、イノベーションの促進に資するイベントを実施する。

③ プロトタイプラボ（国分寺館）、ものづくり相談室の運営

イノベーションを推進するべく、試作品製作支援のための施設であるプロトタイプラボ、ものづくり相談室を運営する。

④ 中小企業連携支援

都内中小企業によるオープンイノベーションを推進するための勉強会を開催するとともに、イノベーション志向を有する中小企業等の発掘活動を行う。

(16) 多摩地域におけるイノベーション支援施設の建物管理事業（都受託事業）

受託事業としてイノベーション支援施設「オープンイノベーションフィールド多摩（O i F）国分寺館」の維持管理を行う。

※ 八王子館の建物管理は、「多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営（都補助事業）」に含まれる。

オープンイノベーションフィールド多摩（O i F）の概要

区分	国分寺館	八王子館
所在地	国分寺市南町3-22-10	八王子市明神町3-5-1
建物構造	SRC造、地上4階、地下1階	RC造、地上3階
延床面積	3,111m ²	3,093m ²
機能（設備）	プロトタイプラボ、ものづくり相談室、コワーキングルーム、カンファレンスルーム、セミナールーム 他	コワーキングルーム、カンファレンスルーム、セミナールーム、ホール、会議室 他

(17) 包括業務協定締結先団体との連携強化事業（公社自主事業）

公社と業務連携・協働に関する覚書を締結する19団体（区市町村・金融機関等団体）との一層の連携強化のため、団体への積極的な情報発信を行うとともに、必要に応じて共同事業や情報交換会等を実施し、公社事業の認知度を高めるとともに、地域産業の活性化を図る。

包括業務協定締結団体

種別	団体名
区市町村等	公益財団法人まちみらい千代田、板橋区、品川区、豊島区、葛飾区、港区、北区、台東区、府中市、日野市
金融機関	西武信用金庫、昭和信用金庫、城北信用金庫、朝日信用金庫、株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ、株式会社商工組合中央金庫、東京信用保証協会、株式会社日本政策金融公庫
その他	一般社団法人東京ニュービジネス協議会

15 産業貿易センター事業

「東京都立産業貿易センター条例」及び「東京都立産業貿易センター条例施行規則」に則り、都立産業貿易センター浜松町館・台東館の展示室・会議室に関し、都の指定管理者として管理運営を行うとともに、同施設の庁舎管理を都から受託する。

（１）管理運営事業（都指定管理者としての事業）

産業貿易センターの管理運営にあたり、社内横断組織として「産業貿易センター戦略会議」を設置し、本社との一層強固な連携を図り、次のような基本方針のもと、設置目的である「都内商工業及び貿易の振興」及び「中小企業振興」の達成を目指す。

- ① 社内各部署との連携強化により、展示会と相乗効果のある販路開拓支援策を提供し、利用者の販路開拓をさらに効果的に支援する。
- ② 公社の豊富な支援メニューやネットワークを生かし、利用者に対する展示会の広報支援を行うとともに、公社事業の情報提供や都内中小企業のニーズにあった事業の企画を行うなど、展示会の開催支援・活性化を行う。
- ③ 長年の管理運営ノウハウにより、類似展示会の同時開催のコーディネートや搬出入時のエレベーターや駐車場の利用調整等、円滑かつ安心安全な運営を行う。
- ④ 公社自主事業

産業貿易センター浜松町館を利用した自主事業として、ハイブリットな展示会やセミナーを開催できるようオンライン配信機器や高精度プロジェクター等のデジタルサービスを提供するほか、中小企業の経営力向上に資するセミナー等を実施する。

台東館においては、展示商談会「東京くらしのフェスティバル2025」を開催し中小企業の販路開拓を支援する。また、「中小企業表彰 表彰式」を同時開催し、公社の事業を利用して東京都の産業振興や地域経済の活性化に貢献した者や優れた製品・技術・サービスや事業プランを有する都内中小企業を表彰する。

（２）建物管理事業（都受託事業）

- ① 日常点検・定期的点検等を徹底し、適切な管理水準の維持に努める。また、設備の予防保全の観点から修繕・改修の時期を計画的に決定して速やかな修繕を実施する。

- ② 防災マニュアル・一時帰宅困難者マニュアル等に基づき職員、建物管理業者及び主催者による自主防災組織を設置し、定期的な訓練を行う。

東京都立産業貿易センターの概要

区分		浜松町館		台東館	
開設年月		昭和58年6月		昭和44年11月	
所在地		港区海岸1-7-1		台東区花川戸2-6-5	
建物構造		鉄骨造、鉄筋コンクリート造、 地下2階地上40階		鉄筋コンクリート造、 地下1階地上9階	
延床面積		センター施設関連	16,602㎡	センター施設関連	10,575㎡
主要施設	展示室	2階	1,534㎡	4階	1,495㎡
		3階	1,534㎡	5階	1,479㎡
		4階	1,534㎡	6階	1,479㎡
		5階	1,534㎡	7階	1,383㎡
		計	6,136㎡	計	5,836㎡
		備品	展示台・商談机・椅子 等	備品	展示台・商談机・椅子 等
	会議室	4階：3室（83.2、181.7、257.2㎡）		2階：2室（各室 67.4㎡）	
	荷扱場	1階：車両収容台数25台		2階：車両収容台数35台	
	放送設備	一式（8か所）		一式（8か所）	
	その他	エレベーター：乗用2基、貨物用4基 エスカレーター：昇降各1基 （2階～5階）		エレベーター：乗用4基、貨物用2基	
指定管理期間		令和5年4月～令和8年3月		令和3年4月～令和8年3月	

16 施設運営管理事業

中小企業の活動を支援するため、会議室の貸出等を行うとともに施設の維持管理を行う。

(1) 東京都中小企業会館（公社自主事業）

中小企業の都内における活動を支援するため、企業等が開催する講習会及び研修会等の場として講堂・会議室の提供等を行う。また、公社固有の施設として、安全、快適な維持管理を行う。

(2) 中小企業イベントスペース事業（公社自主事業）

中小企業が、自社製品のPRや商談等のマーケティング活動で使用するスペースとして、中小企業会館1階の貸出しを行う。

(3) 東京都産業労働局秋葉原庁舎（都受託事業）

受託事業として庁舎の維持管理を行う。

区分	東京都中小企業会館	東京都産業労働局秋葉原庁舎
開設年月	昭和35年8月	平成2年7月
所在地	中央区銀座2-10-18	千代田区神田佐久間町1-9
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階・地上10階	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階・地上8階
延床面積	6,309㎡	7,412㎡
施設概要	貸事務室：3,556㎡ 入館団体数：9団体（R7.3現在） 貸会議室等（4室）：286㎡ イベントスペース（1室）：94㎡	1～5階 公社 6～8階 （地独）東京都立産業技術 研究センター 食品技術センター

17 共済事業

都内専業的家内労働者や個人事業主に対する共済事業を実施する。

(1) 傷病共済（都補助事業）

専業的家内労働者や従業員4人以下の製造業を営む個人事業主等が、傷病のため就業できなくなった際に共済金を給付し、加入者の生活安定を図る。

共済掛金表

(単位：円)

給付	共済金	1日3,000円 (年間最高54万円) ※ 同一傷病限度額				1日5,000円 (年間最高90万円) ※ 同一傷病限度額			
	見舞金	18万円				30万円			
掛金	年齢(歳)	15～64		65～80		15～64		65～80	
	男女別区分	男	女	男	女	男	女	男	女
	月払い	1,800	1,600	2,800	2,600	2,800	2,400	4,500	4,000
	半年払い	10,350	9,200	16,100	14,950	16,100	13,800	25,875	23,000
	一括払い	19,800	17,600	30,800	28,600	30,800	26,400	49,500	44,000

18 公社の管理運営

「ミッション（経営理念）」を念頭に、「ビジョン（公社のあるべき姿）」の実現に向け、職員それぞれが「バリュー（職員行動指針）」に従い業務を遂行している（参考→P. 3）。

また、公社のビジョン実現のため、効果的な組織体制の整備と中小企業のニーズを踏まえた施策立案や事業改善ができる人材の育成を強化し、利用者満足度の向上を図っていく。

（１）生産性の高い事業実施運営と効果的な情報発信

- ① 中小企業ニーズの把握体制の更なる強化
 - ア 利用者満足度調査の継続実施
 - イ 企業巡回等で得た、現場の声を常に社内全体で共有、フィードバックする仕組みづくり
- ② 公社内のデジタル化・D X化の推進
 - ア デジタル環境に関する職員調査の実施
 - イ 社内D Xの推進
- ③ 広報戦略の策定及び実施体制の整備
 - ア 全社広報の検討・実施
 - イ 包括業務協定先との連携強化

（２）中小企業の持続的成長を支える公社の体制強化と人材の確保

- ① 公社における組織課題明確化の取組
公社における組織課題について、職員に対する調査を踏まえた改善を図る。
- ② 中小企業支援に資する能力向上を目的とした役職別・年代別人材育成施策の更なる強化を図る。
 - ア 人材育成ポリシーに則った人材育成施策の実施・効果検証
 - イ 各種研修の実施、効果検証
 - ウ 自己啓発支援制度の有効活用による全役職・全世代の職員に対する指導・育成の強化
 - エ 研修における現場接触機会の提供

- ③ D X推進に向けた職員のデジタル力の向上
 - ア 全役職・全世代の職員におけるデジタル関連資格取得の推進
 - イ デジタル・D X化による生産性向上の取組事例の共有研修実施
- ④ 組織体制の見直しと効果的な採用活動に向けた新たな職員採用の取組
 - ア 新たな組織体制の検討
 - イ 効果的な公社P Rの実施
 - ウ 多様な選考方法の導入
 - エ インターンの実施

令和 7 年度 収 支 予 算

収 支 予 算 書

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	992,000	342,000	650,000
基本財産受取利息	992,000	342,000	650,000
特定資産運用益	3,391,000	1,585,000	1,806,000
特定資産受取利息	3,391,000	1,585,000	1,806,000
基金運用益	4,500,000	2,700,000	1,800,000
基金受取利息	4,500,000	2,700,000	1,800,000
受取補助金等	19,739,177,763	18,646,471,038	1,092,706,725
受取東京都補助金	19,642,298,000	18,480,903,000	1,161,395,000
受取東京都補助金振替額	96,879,763	165,568,038	△68,688,275
受取受託料	1,617,960,000	1,426,760,000	191,200,000
受取受託料(東京都)	1,617,960,000	1,426,760,000	191,200,000
事業収益	1,031,841,000	1,006,472,000	25,369,000
総合支援事業受益者負担収益	34,188,000	34,188,000	0
販路開拓におけるDXサポート事業受益者負担収益	2,500,000	7,500,000	△5,000,000
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,707,000	1,707,000	0
創業支援施設運営事業家賃等収益	4,901,000	6,045,000	△1,144,000
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,750,000	1,750,000	0
デザイン経営支援事業受益者負担収益	1,000,000	1,000,000	0
生産性向上のための現場改善推進受益者負担収益	4,520,000	4,520,000	0
知財戦略支援受益者負担収益	1,000,000	1,000,000	0
海外展開総合支援事業受益者負担収益	500,000	500,000	0
中小企業のグローバル化受益者負担収益	8,900,000	8,900,000	0
中小企業人的資本経営支援事業受益者負担収益	2,000,000	2,000,000	0
企業福利厚生支援事業収益	36,406,000	36,406,000	0
ビジネスチャンス提供事業収益	14,604,000	14,604,000	0
チャレンジショップ事業収益	4,260,000	4,260,000	0
多摩イノベーション支援施設利用料収益	2,319,000	1,746,000	573,000
産業貿易センター利用料収益	684,820,000	644,186,000	40,634,000
産業貿易センター自主企画事業収益	5,100,000	5,100,000	0
中小企業会館事業収益	194,710,000	202,731,000	△8,021,000
中小企業イベントスペース受益者負担収益	1,000,000	1,000,000	0
自動販売機活用による販路拡大支援事業受益者負担収益	132,000	564,000	△432,000
企業ブランディング&広報力強化講座事業受益者負担収益	90,000		90,000
設備資金債権管理事業収益	480,000	576,000	△96,000
傷病共済事業収益	24,954,000	25,989,000	△1,035,000
海外企業連携プロジェクト受益者負担収益		200,000	△200,000
受取基金	38,751,010,539	40,784,932,700	△2,033,922,161
受取基金	38,710,986,000	40,769,345,000	△2,058,359,000
受取基金振替額	40,024,539	15,587,700	24,436,839
引当金取崩益	1,000	1,000	0
傷病共済引当金取崩益	1,000	1,000	0
雑収益	4,000	4,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	3,000	3,000	0
経常収益計	61,148,877,302	61,869,267,738	△720,390,436

収 支 予 算 書

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度	増減
(2) 経常費用			
事業費	60,788,847,458	61,555,383,409	△766,535,951
役員報酬	39,826,000	39,816,000	10,000
給料手当	3,481,869,000	3,089,047,000	392,822,000
賃金	22,894,000	25,636,000	△2,742,000
退職給付費用	92,947,000	62,291,000	30,656,000
福利厚生費	685,481,000	659,095,000	26,386,000
会議費	4,932,000	4,632,000	300,000
旅費交通費	421,432,000	401,380,000	20,052,000
通信運搬費	236,905,000	213,279,926	23,625,074
支払手数料	16,974,000	17,017,000	△43,000
減価償却費	280,378,576	318,617,397	△38,238,821
什器備品費	8,738,000	10,697,000	△1,959,000
消耗品費	147,451,000	171,086,000	△23,635,000
修繕費	14,305,000	21,205,000	△6,900,000
印刷製本費	248,886,000	245,450,000	3,436,000
支払助成金	40,116,704,000	42,315,219,000	△2,198,515,000
賞金	11,800,000	10,900,000	900,000
支払共済給付金	18,867,000	17,677,000	1,190,000
光熱水料費	378,214,000	385,542,000	△7,328,000
賃借料	1,580,585,609	1,559,708,746	20,876,863
都納付金	4,465,000	5,505,000	△1,040,000
保険料	2,673,000	2,673,000	0
報償費	3,513,950,000	3,161,896,000	352,054,000
租税公課	169,944,000	150,648,000	19,296,000
支払負担金	90,989,000	82,735,000	8,254,000
支払利息	4,593,273	2,648,140	1,945,133
役務費	53,198,000	64,891,000	△11,693,000
委託費	8,748,919,000	8,211,194,200	537,724,800
広告宣伝費	235,582,000	213,471,000	22,111,000
工事費	148,544,000	82,448,000	66,096,000
研修費	2,790,000	2,790,000	0
会費	568,000	568,000	0
交際費	10,000	10,000	0
傷病共済引当金繰入額	3,431,000	5,608,000	△2,177,000
東京都返還金	1,000	1,000	0
雑費	1,000	1,000	0
管理費	378,515,103	344,951,668	33,563,435
役員報酬	2,546,000	2,556,000	△10,000
給料手当	196,271,000	174,290,000	21,981,000
退職給付費用	10,654,000	6,593,000	4,061,000
福利厚生費	56,515,000	54,649,000	1,866,000
会議費	335,000	335,000	0
旅費交通費	741,000	741,000	0
通信運搬費	2,445,000	2,445,000	0
支払手数料	1,503,000	1,503,000	0
減価償却費	1,386,907	2,394,039	△1,007,132
什器備品費	668,000	668,000	0
消耗品費	1,135,000	1,135,000	0
印刷製本費	339,000	339,000	0
光熱水料費	1,762,000	2,645,000	△883,000
賃借料	27,897,196	20,599,395	7,297,801
保険料	423,000	423,000	0
報償費	9,087,000	9,087,000	0
租税公課	180,000	180,000	0
支払負担金	8,654,000	8,609,000	45,000
支払利息	1,000	3,234	△2,234
役務費	173,000	173,000	0
委託費	55,799,000	55,584,000	215,000
経常費用計	61,167,362,561	61,900,335,077	△732,972,516
当期経常増減額	△18,485,259	△31,067,339	12,582,080

収 支 予 算 書

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等	40,002	40,002	0
受取東京都補助金振替額	40,002	40,002	0
経常外収益計	40,002	40,002	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	40,002	40,002	0
什器備品除却損	20,001	20,001	0
建物付属設備除却損	20,001	20,001	0
経常外費用計	40,002	40,002	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△18,485,259	△31,067,339	12,582,080
当期一般正味財産増減額	△18,485,259	△31,067,339	12,582,080
一般正味財産期首残高	3,387,618,911	3,250,481,844	137,137,067
一般正味財産期末残高	3,369,133,652	3,219,414,505	149,719,147
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	6,880,000	76,000,000	△69,120,000
受取東京都補助金	6,880,000	76,000,000	△69,120,000
一般正味財産への振替額	△136,944,304	△181,195,740	44,251,436
当期指定正味財産増減額	△130,064,304	△105,195,740	△24,868,564
指定正味財産期首残高	1,290,719,216	1,551,700,316	△260,981,100
指定正味財産期末残高	1,160,654,912	1,446,504,576	△285,849,664
III 正味財産期末残高	4,529,788,564	4,665,919,081	△136,130,517

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	992,000				992,000
基本財産受取利息	992,000				992,000
特定資産運用益	3,381,000	10,000			3,391,000
特定資産受取利息	3,381,000	10,000			3,391,000
基金運用益	4,500,000				4,500,000
基金受取利息	4,500,000				4,500,000
受取補助金等	19,348,636,660	12,026,000	378,515,103		19,739,177,763
受取東京都補助金	19,253,068,000	12,026,000	377,204,000		19,642,298,000
受取東京都補助金振替額	95,568,660		1,311,103		96,879,763
受取受託料	1,617,960,000				1,617,960,000
受取受託料(東京都)	1,617,960,000				1,617,960,000
事業収益	1,006,887,000	24,954,000			1,031,841,000
総合支援事業受益者負担収益	34,188,000				34,188,000
販路開拓におけるDXサポート事業受益	2,500,000				2,500,000
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,707,000				1,707,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	4,901,000				4,901,000
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,750,000				1,750,000
デザイン経営支援事業受益者負担収益	1,000,000				1,000,000
生産性向上のための現場改善推進受益者負担収益	4,520,000				4,520,000
知財戦略支援受益者負担収益	1,000,000				1,000,000
海外展開総合支援事業受益者負担収益	500,000				500,000
中小企業のグローバル化受益者負担収益	8,900,000				8,900,000
中小企業人的資本経営支援事業受益者負担収益	2,000,000				2,000,000
企業福利厚生支援事業収益	36,406,000				36,406,000
ビジネスチャンス提供事業収益	14,604,000				14,604,000
チャレンジショップ事業収益	4,260,000				4,260,000
多摩イノベーション支援施設利用料収益	2,319,000				2,319,000
産業貿易センター利用料収益	684,820,000				684,820,000
産業貿易センター自主企画事業収益	5,100,000				5,100,000
中小企業会館事業収益	194,710,000				194,710,000
中小企業イベントスペース受益者負担収益	1,000,000				1,000,000
自動販売機活用による販路拡大支援事業受益者負担収益	132,000				132,000
企業ブランディング&広報力強化講座事業受益者負担収益	90,000				90,000
設備資金債権管理事業収益	480,000				480,000
傷病共済事業収益		24,954,000			24,954,000
受取基金	38,751,010,539				38,751,010,539
受取基金	38,710,986,000				38,710,986,000
受取基金振替額	40,024,539				40,024,539
引当金取崩益		1,000			1,000
傷病共済引当金取崩益		1,000			1,000
雑収益	3,000	1,000			4,000
受取利息	1,000				1,000
雑収益	2,000	1,000			3,000
経常収益計	60,733,370,199	36,992,000	378,515,103		61,148,877,302

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
(2) 経常費用					
事業費	60,751,855,458	36,992,000			60,788,847,458
役員報酬	39,826,000				39,826,000
給料手当	3,473,745,000	8,124,000			3,481,869,000
賃金	22,894,000				22,894,000
退職給付費用	92,601,000	346,000			92,947,000
福利厚生費	684,082,000	1,399,000			685,481,000
会議費	4,913,000	19,000			4,932,000
旅費交通費	421,396,000	36,000			421,432,000
通信運搬費	236,578,000	327,000			236,905,000
支払手数料	16,444,000	530,000			16,974,000
減価償却費	280,378,576				280,378,576
什器備品費	8,738,000				8,738,000
消耗品費	147,268,000	183,000			147,451,000
修繕費	14,305,000				14,305,000
印刷製本費	248,693,000	193,000			248,886,000
支払助成金	40,116,704,000				40,116,704,000
賞金	11,800,000				11,800,000
支払共済給付金		18,867,000			18,867,000
光熱水料費	378,214,000				378,214,000
賃借料	1,580,577,609	8,000			1,580,585,609
都納付金	4,465,000				4,465,000
保険料	2,673,000				2,673,000
報償費	3,510,802,000	3,148,000			3,513,950,000
租税公課	169,944,000				169,944,000
支払負担金	90,989,000				90,989,000
支払利息	4,593,273				4,593,273
役務費	53,198,000				53,198,000
委託費	8,748,635,000	284,000			8,748,919,000
広告宣伝費	235,487,000	95,000			235,582,000
工事費	148,544,000				148,544,000
研修費	2,790,000				2,790,000
会費	568,000				568,000
交際費	10,000				10,000
傷病共済引当金繰入額		3,431,000			3,431,000
東京都返還金		1,000			1,000
雑費		1,000			1,000

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
管理費			378,515,103		378,515,103
役員報酬			2,546,000		2,546,000
給料手当			196,271,000		196,271,000
退職給付費用			10,654,000		10,654,000
福利厚生費			56,515,000		56,515,000
会議費			335,000		335,000
旅費交通費			741,000		741,000
通信運搬費			2,445,000		2,445,000
支払手数料			1,503,000		1,503,000
減価償却費			1,386,907		1,386,907
什器備品費			668,000		668,000
消耗品費			1,135,000		1,135,000
印刷製本費			339,000		339,000
光熱水料費			1,762,000		1,762,000
賃借料			27,897,196		27,897,196
保険料			423,000		423,000
報償費			9,087,000		9,087,000
租税公課			180,000		180,000
支払負担金			8,654,000		8,654,000
支払利息			1,000		1,000
役務費			173,000		173,000
委託費			55,799,000		55,799,000
経常費用計	60,751,855,458	36,992,000	378,515,103		61,167,362,561
当期経常増減額	△18,485,259	0	0		△18,485,259
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取補助金等	20,000	2	20,000		40,002
受取東京都補助金振替額	20,000	2	20,000		40,002
経常外収益計	20,000	2	20,000		40,002
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	20,000	2	20,000		40,002
什器備品除却損	10,000	1	10,000		20,001
建物付属設備除却損	10,000	1	10,000		20,001
経常外費用計	20,000	2	20,000		40,002
当期経常外増減額	0	0	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△18,485,259	0	0		△18,485,259
当期一般正味財産増減額	△18,485,259	0	0		△18,485,259
一般正味財産期首残高	3,343,465,903	145,282	44,007,726		3,387,618,911
一般正味財産期末残高	3,324,980,644	145,282	44,007,726		3,369,133,652
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	6,880,000				6,880,000
受取東京都補助金	6,880,000				6,880,000
一般正味財産への振替額	△135,613,199	△2	△1,331,103		△136,944,304
当期指定正味財産増減額	△128,733,199	△2	△1,331,103		△130,064,304
指定正味財産期首残高	1,287,674,240	2	3,044,974		1,290,719,216
指定正味財産期末残高	1,158,941,041	0	1,713,871		1,160,654,912
III 正味財産期末残高	4,483,921,685	145,282	45,721,597		4,529,788,564

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

資金調達の予定 なし

(2) 設備投資の見込みについて

重要な設備投資の予定 あり

(単位：円)

事業種別	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途
公益事業	什器／10年償却 (ネットワーク機器)	6,880,000	都補助金収入による
公益事業	リース資産／4年償却 (ノート型パソコンの借入)	181,711,200	都補助金収入による
合 計		188,591,200	

＜参考資料＞

投資活動及び財務活動に関する見込みは以下のとおりです。

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
【投資活動収支の部】			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	10,001,000	228,956,990	△218,955,990
退職給付引当資産取崩収入	10,000,000	10,000,000	0
設備リース事業基金資産取崩収入	0	218,955,990	△218,955,990
傷病共済引当資産取崩収入	1,000	1,000	0
投資活動収入計	10,001,000	228,956,990	△218,955,990
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	119,050,000	153,824,000	△34,774,000
退職給付引当資産取得支出	103,601,000	68,884,000	34,717,000
建物補修等積立資産取得支出	5,138,000	3,332,000	1,806,000
傷病共済引当資産取得支出	3,431,000	5,608,000	△2,177,000
什器備品購入支出	6,880,000	0	6,880,000
建物付属設備購入支出	0	76,000,000	△76,000,000
投資活動支出計	119,050,000	153,824,000	△34,774,000
投資活動収支差額	△109,049,000	75,132,990	△184,181,990
【財務活動収支の部】			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
(1) リース債務返済支出	137,196,439	135,777,632	1,418,807
リース債務返済支出	137,196,439	135,777,632	1,418,807
(2) 事業基金返還支出	0	181,955,990	△181,955,990
設備リース事業基金返還支出	0	181,955,990	△181,955,990
財務活動支出計	137,196,439	135,777,632	1,418,807
財務活動収支差額	△137,196,439	△135,777,632	△1,418,807

参 考 資 料

事業別収支予算書

収支予算書内訳表

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	総合支援事業	政策課題対応型 専門家派遣事業	カスタマーハスレ メント対策支援事業	中小企業ニュー マーケット開拓支 援事業	販路開拓における DXサポート事業	創業支援拠点の 運営事業	創業支援拠点(多 摩)の運営事業	行政課題解決型ス タートアップ支援 事業	創業支援施設運 営事業	創業活性化特別 支援事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	159,236,000	36,233,000	31,366,000	336,711,000	238,281,000	974,454,000	546,666,000	284,124,000	12,823,000	45,530,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,500,000
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	34,188,000	0	0	0	2,500,000	1,707,000	0	0	4,901,000	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	0	105,000,000	0	0	0	800,000,000
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	105,000,000	0	0	0	1,450,000,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	193,424,000	36,233,000	31,366,000	336,711,000	240,781,000	1,186,161,000	546,666,000	284,124,000	17,724,000	2,300,030,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	3,416,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	1,688,000	0	0	2,074,000	0	1,896,000	1,896,000	0	0	0
会議費支出	192,000	0	0	120,000	0	0	0	0	15,000	0
消耗品費支出	2,655,000	100,000	100,000	0	0	7,700,000	5,777,000	2,400,000	60,000	300,000
修繕費支出	51,000	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000	0	0
印刷製本費支出	4,494,000	100,000	900,000	6,442,000	4,300,000	8,905,000	5,040,000	0	50,000	1,626,000
旅費交通費支出	9,514,000	2,640,000	1,359,000	20,064,000	9,582,000	8,181,000	7,184,000	300,000	58,000	965,000
通信運搬費支出	2,201,000	63,000	441,000	5,265,000	3,900,000	2,500,000	2,500,000	2,400,000	130,000	1,053,000
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	50,293,000	46,693,000	0	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000	1,000,000	100,000	0
助成金支出	0	0	0	0	0	105,000,000	0	0	0	1,450,000,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	12,456,000	9,600,000	6,000,000	2,138,000	0
使用料及び賃借料支出	666,000	0	1,000,000	3,024,000	13,844,000	253,118,000	83,738,000	46,386,000	3,207,000	5,386,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	4,465,000	0
報償費支出	167,574,000	30,492,000	19,866,000	251,924,000	156,205,000	152,568,000	49,094,000	3,014,000	3,124,000	36,200,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	436,000	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	3,941,000	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	973,000	2,838,000	7,700,000	47,798,000	52,950,000	475,544,000	328,944,000	221,424,000	0	0
工事請負費支出	0	0	0	0	0	1,000,000	3,000,000	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	193,424,000	36,233,000	31,366,000	336,711,000	240,781,000	1,081,161,000	546,666,000	284,124,000	17,724,000	1,495,530,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	193,424,000	36,233,000	31,366,000	336,711,000	240,781,000	1,081,161,000	546,666,000	284,124,000	17,724,000	1,495,530,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	105,000,000	0	0	0	804,500,000
事業活動支出計	193,424,000	36,233,000	31,366,000	336,711,000	240,781,000	1,186,161,000	546,666,000	284,124,000	17,724,000	2,300,030,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	1,727,575	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	1,727,575	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	▲1,727,575	0	0	0	0
IV 予備費支出										
予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	▲1,727,575	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	▲1,727,575	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	11 補助事業	12 補助事業	13 補助事業	14 補助事業	15 補助事業	16 補助事業	17 補助事業	18 補助事業	19 補助事業	20 補助事業
	インキュベーション施設支援機能強化事業	シニア創業促進事業	多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	スタートアップ海外進出支援事業	事業化チャレンジ道場事業	デザイン経営支援事業	九都県市共同産産マッチング事業	BCP策定支援事業	医療機器産業参入促進助成事業	生産性向上のための現場改善推進事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	117,759,000	46,645,000	120,131,000	0	75,139,000	36,709,000	7,270,000	188,547,000	27,222,000	28,478,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	1,750,000	1,000,000	0	0	0	4,520,000
(7) 基金収入										
基金収入計	150,000,000	0	0	0	0	0	0	0	484,000,000	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	150,000,000	0	0	62,794,000	0	0	0	0	584,641,000	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	417,759,000	46,645,000	120,131,000	62,794,000	76,889,000	37,709,000	7,270,000	188,547,000	1,095,863,000	32,998,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	1,042,000	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	300,000	0	1,200,000	0	2,045,000	677,000	56,000	150,000	0	1,915,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	870,000	650,000	200,000	0	1,180,000	2,375,000	240,000	6,720,000	200,000	30,000
旅費交通費支出	396,000	40,000	2,033,000	0	5,673,000	680,000	742,000	2,226,000	960,000	1,525,000
通信運搬費支出	246,000	172,000	0	0	468,000	693,000	113,000	25,000	23,000	1,166,000
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	2,000	0	0	275,000
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	500,000	0	0	0	1,000,000
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	150,000,000	0	0	0	0	0	0	0	584,641,000	0
賞金支出	0	11,800,000	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	344,000	4,000,000	2,600,000	0	5,171,000	5,461,000	48,000	4,885,000	0	4,395,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	647,000	7,461,000	15,876,000	0	62,352,000	19,951,000	5,027,000	44,285,000	18,723,000	20,405,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	114,956,000	22,522,000	98,222,000	0	0	7,372,000	0	130,256,000	7,316,000	2,287,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	62,794,000	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	267,759,000	46,645,000	120,131,000	62,794,000	76,889,000	37,709,000	7,270,000	188,547,000	611,863,000	32,998,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	267,759,000	46,645,000	120,131,000	62,794,000	76,889,000	37,709,000	7,270,000	188,547,000	611,863,000	32,998,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	150,000,000	0	0	0	0	0	0	0	484,000,000	0
事業活動支出計	417,759,000	46,645,000	120,131,000	62,794,000	76,889,000	37,709,000	7,270,000	188,547,000	1,095,863,000	32,998,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	21 補助事業	22 補助事業	23 補助事業	24 補助事業	25 補助事業	26 補助事業	27 補助事業	28 補助事業	29 補助事業	30 補助事業
	成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業	航空宇宙産業への参入支援事業	デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業	デジタル技術活用推進緊急支援事業	DX推進支援事業	スタートアップを活用したリスクリングによる中小企業デジタル化支援	スタートアップ等を活用した価格転嫁・賃上げ支援事業	5Gによる製造工場のDX・GX推進事業	中小企業SDGs経営推進事業	ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	26,209,000	43,670,000	119,730,000	0	277,149,000	494,144,000	583,865,000	27,695,000	19,409,000	206,572,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	200,000,000	360,000,000	800,000,000	20,461,000	2,340,000,000	0	0	0	0	337,500,000
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	167,116,000	360,000,000	800,000,000	35,192,000	2,340,000,000	0	0	213,357,000	0	337,500,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	393,325,000	763,670,000	1,719,730,000	55,653,000	4,957,149,000	494,144,000	583,865,000	241,052,000	19,409,000	881,572,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	52,000	30,000	12,000	4,000	4,000	0	0	0	0	1,000
消耗品費支出	880,000	560,000	1,000,000	660,000	660,000	715,000	715,000	400,000	355,000	1,320,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	1,600,000	3,331,000	940,000	13,000	1,993,000	250,000	250,000	0	345,000	4,690,000
旅費交通費支出	450,000	641,000	3,272,000	1,088,000	17,307,000	0	0	2,016,000	164,000	10,263,000
通信運搬費支出	271,000	1,968,000	1,500,000	7,000	1,637,000	92,000	92,000	0	50,000	2,855,000
支払手数料支出	26,000	0	0	112,000	980,000	0	0	0	15,000	355,000
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	9,332,000	0	240,000	240,000	0	0	0	0	240,000
広告宣伝費支出	5,000,000	6,500,000	0	0	1,000,000	0	0	0	48,000	1,300,000
什器備品費支出	105,000	105,000	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	167,116,000	360,000,000	800,000,000	14,731,000	2,340,000,000	0	0	213,357,000	0	337,500,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	2,064,000	3,644,000	990,000	330,000	5,464,000	0	0	0	1,592,000	1,659,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	8,484,000	15,209,000	111,016,000	14,157,000	231,720,000	0	0	24,279,000	9,702,000	110,542,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	1,225,000	2,350,000	1,000,000	3,850,000	16,144,000	493,087,000	582,808,000	1,000,000	7,138,000	69,223,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	187,273,000	403,670,000	919,730,000	35,192,000	2,617,149,000	494,144,000	583,865,000	241,052,000	19,409,000	539,948,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	4,948,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,604,000
福利厚生費支出	1,104,000	0	0	0	0	0	0	0	0	520,000
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	6,052,000	0	0	0	0	0	0	0	0	4,124,000
事業費支出計	193,325,000	403,670,000	919,730,000	35,192,000	2,617,149,000	494,144,000	583,865,000	241,052,000	19,409,000	544,072,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	200,000,000	360,000,000	800,000,000	20,461,000	2,340,000,000	0	0	0	0	337,500,000
事業活動支出計	393,325,000	763,670,000	1,719,730,000	55,653,000	4,957,149,000	494,144,000	583,865,000	241,052,000	19,409,000	881,572,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	31 補助事業	32 補助事業	33 補助事業	34 補助事業	35 補助事業	36 補助事業	37 補助事業	38 補助事業	39 補助事業	40 補助事業
	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業	中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業	環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化・設備導入等支援事業	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業	事業環境変化に対応した経営基盤強化事業	企業変革推進事業	サプライチェーン強化等に向けた企業変革促進事業	経営統合等による産業力強化支援事業	事業承継・再生支援事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	65,943,000	47,668,000	136,500,000	176,418,000	155,445,000	2,180,683,000	51,495,000	220,151,000	23,708,000	347,133,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	157,623,000	540,000,000	1,110,000,000	0	600,000,000	6,800,000,000	0	120,000,000	1,500,000,000	413,851,000
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	258,483,000	540,000,000	1,110,000,000	228,455,000	459,665,000	2,794,968,000	0	120,000,000	1,500,000,000	640,962,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	482,049,000	1,127,668,000	2,356,500,000	404,873,000	1,215,110,000	11,775,651,000	51,495,000	460,151,000	3,023,708,000	1,401,946,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	22,439,000	136,388,000	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	767,000
会議費支出	36,000	0	0	0	0	960,000	1,000	9,000	11,000	0
消耗品費支出	514,000	100,000	0	3,814,000	3,814,000	4,652,000	220,000	770,000	30,000	1,690,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	2,785,000	800,000	0	1,940,000	1,940,000	7,478,000	1,200,000	3,300,000	1,100,000	5,200,000
旅費交通費支出	3,724,000	1,961,000	88,000	420,000	84,000	11,455,000	6,392,000	9,777,000	280,000	9,778,000
通信運搬費支出	753,000	106,000	24,000	2,065,000	1,773,000	51,252,000	446,000	6,098,000	864,000	12,223,000
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	300,000	0	0	0	0	0	6,820,000	5,230,000	10,000,000
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	258,483,000	540,000,000	1,110,000,000	228,455,000	459,665,000	2,794,968,000	0	120,000,000	1,500,000,000	160,000,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	3,600,000	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	5,112,000	240,000	0	1,280,000	640,000	115,040,000	3,036,000	83,912,000	5,721,000	11,746,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	31,193,000	12,839,000	0	16,728,000	3,544,000	256,600,000	30,666,000	79,131,000	7,972,000	127,707,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	21,826,000	8,883,000	0	142,339,000	139,418,000	1,495,676,000	9,534,000	20,334,000	2,500,000	325,706,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	184,192,000
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	324,426,000	587,668,000	1,246,500,000	397,041,000	610,878,000	4,741,681,000	51,495,000	340,151,000	1,523,708,000	849,009,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	6,793,000	3,712,000	201,346,000	0	0	0	139,086,000
福利厚生費支出	0	0	0	1,039,000	520,000	32,624,000	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	7,832,000	4,232,000	233,970,000	0	0	0	139,086,000
事業費支出計	324,426,000	587,668,000	1,246,500,000	404,873,000	615,110,000	4,975,651,000	51,495,000	340,151,000	1,523,708,000	988,095,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	157,623,000	540,000,000	1,110,000,000	0	600,000,000	6,800,000,000	0	120,000,000	1,500,000,000	413,851,000
事業活動支出計	482,049,000	1,127,668,000	2,356,500,000	404,873,000	1,215,110,000	11,775,651,000	51,495,000	460,151,000	3,023,708,000	1,401,946,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	41 補助事業	42 補助事業	43 補助事業	44 補助事業	45 補助事業	46 補助事業	47 補助事業	48 補助事業	49 補助事業	50 補助事業
	倒産防止特別支援事業	下請企業振興事業	フリーランス取引適正化支援事業	中小企業受注拡大プロジェクト事業	知財戦略導入助成事業(外国特許出願)	製品化加速サポート	海外展開総合支援事業	商社を活用した輸出拡大支援事業	海外デジタルマーケティング支援事業	海外進出サポート事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	34,614,000	151,975,000	6,510,000	682,740,000	27,617,000	0	606,296,000	46,810,000	124,043,000	113,967,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	0	500,000	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	259,182,000	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	0	0	567,600,000	56,000,000	60,000,000	0	0	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	34,614,000	151,975,000	6,510,000	682,740,000	854,399,000	56,000,000	666,796,000	46,810,000	124,043,000	113,967,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	185,000	0	0	0	0	1,161,000	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	903,000	4,036,000	200,000	3,887,000	994,000	400,000	600,000	300,000	300,000	300,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	1,200,000	7,314,000	560,000	11,621,000	1,911,000	0	5,830,000	3,250,000	1,000,000	675,000
旅費交通費支出	1,335,000	8,772,000	4,000	19,462,000	475,000	4,000	70,596,000	400,000	0	33,316,000
通信運搬費支出	600,000	2,730,000	39,000	16,000	786,000	15,000	1,301,000	1,360,000	368,000	0
支払手数料支出	0	0	0	5,000	0	15,000	30,000	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	3,924,000	0	0	5,004,000	0	0	833,000
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	0	0	0	130,000,000	567,600,000	50,000,000	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	10,130,000	20,000	24,070,000	265,000	300,000	56,411,000	0	0	500,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	28,896,000	92,266,000	127,000	74,921,000	12,973,000	266,000	59,026,000	15,750,000	0	12,256,000
租税公課支出	0	64,000	0	100,000	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	1,680,000	26,448,000	5,560,000	414,734,000	10,213,000	5,000,000	386,740,000	25,750,000	122,375,000	56,663,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	34,614,000	151,975,000	6,510,000	682,740,000	595,217,000	56,000,000	586,699,000	46,810,000	124,043,000	104,543,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	68,680,000	0	0	8,080,000
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	11,417,000	0	0	1,344,000
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	80,097,000	0	0	9,424,000
事業費支出計	34,614,000	151,975,000	6,510,000	682,740,000	595,217,000	56,000,000	666,796,000	46,810,000	124,043,000	113,967,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	259,182,000	0	0	0	0	0
事業活動支出計	34,614,000	151,975,000	6,510,000	682,740,000	854,399,000	56,000,000	666,796,000	46,810,000	124,043,000	113,967,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	51 補助事業	52 補助事業	53 補助事業	54 補助事業	55 補助事業	56 補助事業	57 補助事業	58 補助事業	59 補助事業	60 補助事業
	地域間経済交流 事業	加工食品等海外 販路開拓支援事 業	中小企業のグロー バル化に向けた組 織構築支援事業	ASEAN展開サ ポート事業	海外企業とのイノ ベーション創出支 援事業	中小企業技術活 性化支援事業	TOKYO戦略的イ ノベーション促進 事業	TOKYO地域資源 等を活用したイノ ベーション創出事 業	先進的防災技術 実用化支援事業	安全・安心な東京 の実現に向けた製 品開発支援事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	137,014,000	50,000,000	120,658,000	34,248,000	0	66,066,000	76,157,000	80,195,000	2,385,000	84,142,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	8,900,000	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	195,513,000	72,524,000	655,855,000	1,157,272,000	450,000,000	0	467,686,000
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	0	195,513,000	72,524,000	406,590,000	829,458,000	450,000,000	624,444,000	1,057,500,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	137,014,000	50,000,000	129,558,000	425,274,000	145,048,000	1,128,511,000	2,062,887,000	980,195,000	626,829,000	1,609,328,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	1,172,000	0	0	656,000	0	0	0	0
会議費支出	0	0	88,000	192,000	0	82,000	30,000	0	100,000	100,000
消耗品費支出	900,000	137,000	1,622,000	2,862,000	1,145,000	1,000,000	360,000	2,000,000	2,000,000	2,300,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	5,475,000	400,000	2,890,000	5,544,000	3,000,000	1,063,000	2,331,000	0	0	7,100,000
旅費交通費支出	11,884,000	1,878,000	2,297,000	19,336,000	1,069,000	1,613,000	2,344,000	9,563,000	3,000	942,000
通信運搬費支出	1,242,000	0	4,242,000	14,911,000	60,000	1,241,000	0	511,000	0	784,000
支払手数料支出	0	0	52,000	485,000	0	551,000	0	0	0	152,000
保険料支出	0	0	0	1,372,000	0	0	0	0	0	0
役務費支出	2,340,000	0	0	3,467,000	0	0	13,714,000	0	200,000	100,000
広告宣伝費支出	0	0	17,900,000	5,315,000	2,500,000	1,300,000	0	0	0	10,047,000
什器備品費支出	0	0	450,000	0	0	0	105,000	0	0	0
助成金支出	0	0	0	0	0	406,590,000	829,458,000	450,000,000	624,444,000	1,057,500,000
資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	2,747,000	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	4,017,000	5,009,000	2,480,000	31,677,000	672,000	1,683,000	500,000	3,362,000	0	12,744,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	4,924,000	10,228,000	10,592,000	39,807,000	12,538,000	32,479,000	54,173,000	46,673,000	82,000	26,045,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	382,000	0	0	0	0	0	0
委託費支出	80,342,000	32,348,000	85,773,000	98,331,000	51,540,000	8,199,000	2,600,000	18,086,000	0	23,828,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	111,124,000	50,000,000	129,558,000	226,428,000	72,524,000	456,457,000	905,615,000	530,195,000	626,829,000	1,141,642,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	22,532,000	0	0	0	0	14,123,000	0	0	0	0
福利厚生費支出	3,358,000	0	0	0	0	2,076,000	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	25,890,000	0	0	0	0	16,199,000	0	0	0	0
事業費支出計	137,014,000	50,000,000	129,558,000	226,428,000	72,524,000	472,656,000	905,615,000	530,195,000	626,829,000	1,141,642,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	195,513,000	72,524,000	655,855,000	1,157,272,000	450,000,000	0	467,686,000
事業活動収支差額	137,014,000	50,000,000	129,558,000	421,941,000	145,048,000	1,128,511,000	2,062,887,000	980,195,000	626,829,000	1,609,328,000
事業活動収支差額	0	0	0	3,333,000	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	3,333,000	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	3,333,000	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	▲3,333,000	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	61 補助事業	62 補助事業	63 補助事業	64 補助事業	65 補助事業	66 補助事業	67 補助事業	68 補助事業	69 補助事業	70 補助事業
	女性活躍のための フェムテック開発 支援・普及促進事 業	高齢者向け新ビジ ネス創出支援事業	介護現場のニーズ に対応した製品開 発支援事業	市場開拓助成事 業	目指せ！中小企 業経営力強化アド バンス事業	シニア・福祉・ア クセシビリティ関連 製品等の販路開 拓助成事業	躍進的な事業推 進のための設備投 資支援事業	設備投資緊急支 援事業	中小企業における 危機管理対策促 進事業	テナントビル等安 全対策強化支援 事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	22,816,000	19,258,000	22,727,000	11,755,000	86,567,000	29,764,000	108,748,000	0	18,196,000	16,257,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	100,000,000	52,483,000	120,000,000	14,880,000	1,050,572,000	137,500,000	14,325,123,000	0	520,010,000	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	58,990,000	51,098,000	120,000,000	205,413,000	1,050,572,000	137,500,000	14,325,123,000	2,256,347,000	520,010,000	10,000,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	181,806,000	122,839,000	262,727,000	232,048,000	2,187,711,000	304,764,000	28,758,994,000	2,256,347,000	1,058,216,000	26,257,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,533,000
賃金支出	0	0	0	154,000	0	0	1,980,000	0	0	0
会議費支出	12,000	30,000	15,000	50,000	0	0	164,000	13,000	0	0
消耗品費支出	185,000	1,000,000	185,000	104,000	2,044,000	575,000	900,000	118,000	200,000	436,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	375,000	1,000,000	375,000	702,000	2,095,000	785,000	3,900,000	42,000	2,029,000	0
旅費交通費支出	248,000	300,000	250,000	128,000	2,410,000	263,000	1,092,000	16,000	1,418,000	49,000
通信運搬費支出	1,175,000	320,000	1,173,000	117,000	2,184,000	553,000	4,084,000	1,683,000	302,000	382,000
支払手数料支出	0	0	0	0	941,000	0	0	0	0	71,000
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,108,000
広告宣伝費支出	500,000	0	500,000	700,000	0	0	18,200,000	0	0	0
什器備品費支出	1,000,000	105,000	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	58,990,000	51,098,000	120,000,000	205,413,000	1,050,572,000	137,500,000	14,325,123,000	2,245,335,000	520,010,000	10,000,000
資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	1,625,000	100,000	1,625,000	393,000	4,412,000	1,612,000	13,840,000	2,689,000	120,000	1,154,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	10,989,000	10,403,000	10,926,000	9,276,000	465,000	7,416,000	43,050,000	6,083,000	9,843,000	3,324,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	3,100,000	6,000,000	3,100,000	131,000	20,071,000	3,626,000	21,538,000	368,000	4,284,000	3,200,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	78,199,000	70,356,000	139,149,000	217,168,000	1,085,194,000	152,330,000	14,433,871,000	2,256,347,000	538,206,000	26,257,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	3,088,000	0	3,058,000	0	45,192,000	12,856,000	0	0	0	0
福利厚生費支出	519,000	0	520,000	0	6,753,000	2,078,000	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	3,607,000	0	3,578,000	0	51,945,000	14,934,000	0	0	0	0
事業費支出計	81,806,000	70,356,000	142,727,000	217,168,000	1,137,139,000	167,264,000	14,433,871,000	2,256,347,000	538,206,000	26,257,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	100,000,000	52,483,000	120,000,000	14,880,000	1,050,572,000	137,500,000	14,325,123,000	0	520,010,000	0
事業活動支出計	181,806,000	122,839,000	262,727,000	232,048,000	2,187,711,000	304,764,000	28,758,994,000	2,256,347,000	1,058,216,000	26,257,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	71 補助事業	72 補助事業	73 補助事業	74 補助事業	75 補助事業	76 補助事業	77 補助事業	78 補助事業	79 補助事業	80 補助事業
	商店街起業・承継 支援事業	若手・女性リー ダー応援プログラ ム助成事業	事業承継を契機と した成長支援事業	中小企業デジタル ツール導入促進支 援事業	デジタルツール導 入促進緊急支援 事業	飲食事業者の業 態転換支援事業	感染症対策サ ポート助成事業	事業復活支援金 等受給者向け緊 急支援事業	飲食事業者向け 経営基盤強化支 援事業	原油価格高騰等 対策支援事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	35,692,000	169,443,000	173,138,000	189,548,000	0	0	0	0	14,303,000	12,036,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	4,260,000	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	370,400,000	253,200,000	400,000,000	700,000,000	0	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	334,518,000	189,582,000	400,000,000	128,286,000	252,978,000	9,904,000	14,206,000	6,062,223,323	27,997,000	1,000,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	740,610,000	616,485,000	973,138,000	1,017,834,000	252,978,000	9,904,000	14,206,000	6,062,223,323	42,300,000	13,036,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	5,976,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	1,501,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	200,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	812,000	650,000	797,000	1,680,000	1,680,000	351,000	351,000	0	200,000	100,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	1,200,000	4,088,000	624,000	2,540,000	2,441,000	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	1,860,000	1,744,000	3,915,000	5,542,000	2,449,000	0	78,000	0	210,000	173,000
通信運搬費支出	200,000	310,000	13,683,000	3,597,000	2,744,000	1,116,000	1,116,000	0	1,379,000	433,000
支払手数料支出	200,000	100,000	17,000	1,015,000	328,000	6,000	6,000	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	811,000	800,000	1,080,000	1,080,000	714,000	714,000	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	1,200,000	1,200,000	0	0	0	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	334,518,000	189,582,000	400,000,000	128,286,000	196,984,000	1,624,000	6,964,000	0	27,997,000	1,000,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	3,600,000	0	0	0	1,848,000	1,848,000	0	0	0
使用料及び賃借料支出	4,200,000	28,592,000	0	2,312,000	3,302,000	103,000	103,000	0	640,000	640,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	18,543,000	26,010,000	36,590,000	36,671,000	12,827,000	1,116,000	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	1,476,000	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	1,000,000	91,286,000	90,507,000	133,911,000	27,943,000	3,026,000	3,026,000	0	4,200,000	2,858,000
工事請負費支出	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	6,062,223,323	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	370,210,000	358,299,000	546,933,000	317,834,000	252,978,000	9,904,000	14,206,000	6,062,223,323	34,626,000	5,204,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	4,467,000	25,685,000	0	0	0	0	0	6,635,000	6,793,000
福利厚生費支出	0	519,000	520,000	0	0	0	0	0	1,039,000	1,039,000
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	4,986,000	26,205,000	0	0	0	0	0	7,674,000	7,832,000
事業費支出計	370,210,000	363,285,000	573,138,000	317,834,000	252,978,000	9,904,000	14,206,000	6,062,223,323	42,300,000	13,036,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	370,400,000	253,200,000	400,000,000	700,000,000	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	740,610,000	616,485,000	973,138,000	1,017,834,000	252,978,000	9,904,000	14,206,000	6,062,223,323	42,300,000	13,036,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	81 補助事業	82 補助事業	83 補助事業	84 補助事業	85 補助事業	86 補助事業	87 補助事業	88 補助事業	89 補助事業	90 補助事業
	製造現場における 原油価格高騰等 緊急対策事業	原油価格高騰等 に伴う経営基盤安 定化緊急対策事 業	原油価格高騰等 に伴う緊急取組開 拓支援事業	中小企業特別高 圧電力・工業用L Pガス価格高騰緊 急対策事業	中小企業人的資 本経営支援事業	人財ナビゲート支 援事業	ものづくり中小企 業魅力体験受入 支援事業	ものづくり中小企 業技能人材定着 支援事業	京浜島勤労者厚 生会館の管理運 営事業	中小企業支援シス テムの管理運営事 業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	1,700,000	4,511,000	0	2,278,046,000	70,099,000	68,305,000	127,025,000	6,983,000	63,755,000	234,751,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	2,000,000	0	0	0	36,406,000	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	44,532,000	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	3,000,000	10,000,000	5,277,894,000	0	68,186,000	0	0	0	0	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	4,700,000	14,511,000	5,277,894,000	2,278,046,000	184,817,000	68,305,000	127,025,000	6,983,000	100,161,000	234,751,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,325,000	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	388,000	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	52,000	0
消耗品費支出	100,000	0	0	28,000	950,000	842,000	200,000	300,000	878,000	2,114,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	2,001,000	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	7,500,000	4,375,000	102,000	600,000	1,913,000	330,000
旅費交通費支出	47,000	219,000	0	0	3,419,000	4,953,000	2,352,000	308,000	207,000	34,000
通信運搬費支出	409,000	442,000	0	0	6,790,000	1,470,000	495,000	430,000	2,030,000	503,000
支払手数料支出	0	0	0	5,706,000	266,000	0	1,012,000	80,000	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	35,000	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	411,000	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	4,856,000	2,000,000	0	0	53,000	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	80,000	0
助成金支出	3,000,000	10,000,000	0	1,968,000,000	0	0	104,000,000	0	0	0
資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	10,972,000	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	9,336,000	8,215,000	1,008,000	1,708,000	511,000	49,283,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	33,982,000	42,550,000	17,856,000	3,557,000	223,000	0
租税公課支出	0	0	0	200,000	0	0	0	0	464,000	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	1,144,000	3,430,000	0	304,112,000	73,186,000	3,900,000	0	0	31,956,000	182,487,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	3,006,000	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	5,277,894,000	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	4,700,000	14,091,000	5,277,894,000	2,278,046,000	140,285,000	68,305,000	127,025,000	6,983,000	56,545,000	234,751,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	420,000	0	0	0	0	0	0	36,599,000	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	5,777,000	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	420,000	0	0	0	0	0	0	42,376,000	0
事業費支出計	4,700,000	14,511,000	5,277,894,000	2,278,046,000	140,285,000	68,305,000	127,025,000	6,983,000	98,921,000	234,751,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	44,532,000	0	0	0	0	0
事業活動支出計	4,700,000	14,511,000	5,277,894,000	2,278,046,000	184,817,000	68,305,000	127,025,000	6,983,000	98,921,000	234,751,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,240,000	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,240,000	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,240,000	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	▲1,240,000	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	91 補助事業	92 補助事業	93 補助事業	94 補助事業	95 補助事業	96 補助事業	97 補助事業	98 補助事業	99 補助事業	100 補助事業
	デジタル技術を活用した産業マーケティング事業	伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	伝統工芸品産業経営課題解決支援事業	伝統工芸品の体験型ビジネス構築支援事業	多摩イノベーション総合支援事業	多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	社会実装参画による多摩イノベーション創出事業	広域ものづくりネットワーク形成支援事業	多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営	公社管理運営事業(補助ノ公益)
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	10,032,000	248,052,000	50,654,000	52,095,000	168,650,000	0	39,479,000	66,327,000	404,045,000	3,472,843,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	30,613,000	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	2,319,000	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	0	0	150,000,000	43,800,000	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	44,465,000	150,000,000	60,000,000	0	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	10,032,000	248,052,000	50,654,000	52,095,000	168,650,000	44,465,000	339,479,000	170,127,000	436,977,000	3,472,843,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	1,451,000	0	0	1,896,000	0	0	0	0	0
会議費支出	0	97,000	3,000	0	480,000	0	0	140,000	0	708,000
消耗品費支出	0	1,192,000	1,320,000	1,320,000	121,000	0	300,000	150,000	24,423,000	1,218,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	3,581,000	0
印刷製本費支出	0	14,840,000	2,921,000	1,500,000	7,200,000	0	3,000,000	2,040,000	2,300,000	847,000
旅費交通費支出	16,000	11,731,000	1,887,000	1,012,000	6,775,000	0	2,122,000	3,276,000	991,000	275,000
通信運搬費支出	16,000	9,167,000	417,000	316,000	804,000	0	300,000	1,563,000	2,800,000	13,120,000
支払手数料支出	0	596,000	29,000	160,000	240,000	0	0	0	0	472,000
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	5,280,000	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	2,000,000	0	0	5,096,000	0	1,000,000	1,000,000	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	158,000
助成金支出	0	0	0	0	0	0	150,000,000	60,000,000	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	360,000	0	0	0	0	0	180,000	31,140,000	35,868,000
使用料及び賃借料支出	0	15,506,000	189,000	250,000	13,376,000	0	1,088,000	1,269,000	151,149,000	473,761,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	17,934,000	28,070,000	10,037,000	108,762,000	0	19,869,000	21,282,000	20,324,000	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	9,915,000	64,428,000
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	10,000,000	167,898,000	15,818,000	37,500,000	23,900,000	0	11,800,000	35,427,000	190,354,000	113,356,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,947,000
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	44,465,000	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	10,032,000	248,052,000	50,654,000	52,095,000	168,650,000	44,465,000	189,479,000	126,327,000	436,977,000	757,158,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,826,000
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,082,752,000
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	506,954,000
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,621,532,000
事業費支出計	10,032,000	248,052,000	50,654,000	52,095,000	168,650,000	44,465,000	189,479,000	126,327,000	436,977,000	3,378,690,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	150,000,000	43,800,000	0	0
事業活動収支差額	10,032,000	248,052,000	50,654,000	52,095,000	168,650,000	44,465,000	339,479,000	170,127,000	436,977,000	3,378,690,000
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94,153,000
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94,153,000
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲94,153,000
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	75,401,106	58,219,864
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	75,401,106	58,219,864
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	▲75,401,106	▲58,219,864
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	▲75,401,106	▲58,219,864
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	▲75,401,106	▲58,219,864

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110
	自主事業	自主事業	自主事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業
	公社管理運営事業(自主)	浜松町館指定管理事業	台東館指定管理事業	研究開発型創業支援施設の運営	高度化資金事業	医療機器産業参入支援事業	経営革新計画申請支援事業	知的財産総合センター事業	輸出信用補償債権管理事業	人材課題サポートガイド事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	988,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	5,584,000	26,947,000	71,907,000	13,843,000	896,542,000	13,019,000	28,549,000
(6) 事業収入										
事業収入計	20,926,000	562,793,000	295,285,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	21,914,000	562,793,000	295,285,000	5,584,000	26,947,000	71,907,000	13,843,000	897,542,000	13,019,000	28,549,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	6,100,000	5,040,000	0	0	0	0	0	76,000	0
賃金支出	0	0	2,512,000	0	244,000	0	0	0	0	0
会議費支出	5,000	300,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	2,649,000	1,590,000	6,062,000	520,000	273,000	750,000	18,000	6,052,000	74,000	0
修繕費支出	0	2,000,000	533,000	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	4,728,000	1,850,000	1,379,000	0	0	286,000	0	11,955,000	108,000	636,000
旅費交通費支出	912,000	300,000	525,000	162,000	578,000	900,000	222,000	13,179,000	28,000	192,000
通信運搬費支出	668,000	3,349,000	3,240,000	474,000	63,000	0	36,000	8,885,000	51,000	715,000
支払手数料支出	91,000	260,000	226,000	0	0	0	0	1,304,000	0	11,000
保険料支出	0	212,000	394,000	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	226,000	10,000	229,000	0	0	120,000	0	0	96,000	0
広告宣伝費支出	960,000	5,400,000	5,719,000	0	0	0	0	8,500,000	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	0
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	48,000	147,104,000	36,976,000	0	0	0	0	7,190,000	0	0
使用料及び賃借料支出	2,801,000	9,590,000	4,938,000	19,000	443,000	4,380,000	36,000	63,484,000	198,000	783,000
都納付金支出	0	124,773,000	48,485,000	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	4,097,000	720,000	0	4,409,000	5,495,000	34,536,000	3,005,000	130,396,000	0	0
租税公課支出	10,977,000	14,647,000	7,341,000	0	1,740,000	6,537,000	249,000	62,423,000	1,185,000	806,000
負担金支出	0	150,000	108,000	0	0	0	0	10,703,000	0	0
研修費支出	1,483,000	300,000	104,000	0	0	360,000	0	500,000	0	0
会費支出	0	0	126,000	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	34,771,000	132,125,000	109,830,000	0	714,000	8,750,000	0	150,697,000	0	17,100,000
工事請負費支出	250,000	0	0	0	0	0	0	7,000,000	0	0
交際費支出	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	64,676,000	450,780,000	234,067,000	5,584,000	9,550,000	56,619,000	3,566,000	482,368,000	1,816,000	20,243,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	6,778,000	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	61,738,000	56,113,000	0	12,729,000	12,761,000	8,681,000	356,579,000	9,219,000	7,797,000
福利厚生費支出	0	11,570,000	9,771,000	0	4,668,000	2,527,000	1,596,000	58,595,000	1,984,000	509,000
退職給付支出	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	10,000,000	73,308,000	72,662,000	0	17,397,000	15,288,000	10,277,000	415,174,000	11,203,000	8,306,000
事業費支出計	74,676,000	524,088,000	306,729,000	5,584,000	26,947,000	71,907,000	13,843,000	897,542,000	13,019,000	28,549,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	74,676,000	524,088,000	306,729,000	5,584,000	26,947,000	71,907,000	13,843,000	897,542,000	13,019,000	28,549,000
事業活動収支差額	▲52,762,000	38,705,000	▲11,444,000	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	9,700,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	37,908	1,734,182	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	37,908	1,734,182	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	▲37,908	▲1,734,182	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	▲43,099,908	36,970,818	▲11,444,000	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	▲43,099,908	36,970,818	▲11,444,000	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	111 受託事業	112 受託事業	113 受託事業	114 受託事業	115 受託事業	116 受託事業	117 受託事業	118 受託事業	119 受託事業	120 受託事業
	働く人の心の健康 づくり講座	若手商人育成事 業	未来を創る商店街 支援事業	未来商店街活力 向上支援事業	伝統工芸品産業 等振興事業	東京味わいフェス タへのブース出展 事業	産業貿易センター 管理運営事業(浜 松町館)	産貿センターシス テム再整備委託 (浜松町館)	産業貿易センター 管理運営事業(台 東館)	秋葉原庁舎維持 管理
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	5,106,000	50,000,000	43,507,000	23,293,000	35,576,000	2,471,000	36,042,000	81,053,000	114,911,000	138,997,000
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	5,106,000	50,000,000	43,507,000	23,293,000	35,576,000	2,471,000	36,042,000	81,053,000	114,911,000	138,997,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	411,000	1,832,000	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000
賃金支出	231,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0
消耗品費支出	37,000	615,000	200,000	200,000	217,000	400,000	19,000	0	3,200,000	545,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,639,000
印刷製本費支出	1,126,000	2,455,000	1,500,000	1,500,000	4,865,000	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	40,000	1,469,000	1,382,000	418,000	531,000	10,000	0	0	0	80,000
通信運搬費支出	308,000	1,619,000	0	0	432,000	500,000	0	0	0	366,000
支払手数料支出	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	100,000	100,000	432,000	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	4,857,000	0	0	0	0	0
什器備品費支出	0	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	16,113,000	29,754,000
使用料及び賃借料支出	100,000	4,130,000	120,000	1,120,000	547,000	1,150,000	0	0	0	78,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	2,823,000	26,427,000	28,606,000	10,193,000	312,000	186,000	0	0	0	0
租税公課支出	0	4,545,000	3,955,000	2,118,000	3,235,000	225,000	690,000	0	1,016,000	1,269,000
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	6,808,000	0	0	12,658,000	0	21,976,000	81,053,000	65,139,000	89,646,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	7,200,000	0	16,744,000	1,019,000
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	5,106,000	50,000,000	35,863,000	15,649,000	28,286,000	2,471,000	29,885,000	81,053,000	102,212,000	126,896,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	6,381,000	6,381,000	6,204,000	0	5,450,000	0	10,629,000	10,138,000
福利厚生費支出	0	0	1,263,000	1,263,000	1,086,000	0	707,000	0	2,070,000	1,963,000
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	7,644,000	7,644,000	7,290,000	0	6,157,000	0	12,699,000	12,101,000
事業費支出計	5,106,000	50,000,000	43,507,000	23,293,000	35,576,000	2,471,000	36,042,000	81,053,000	114,911,000	138,997,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	5,106,000	50,000,000	43,507,000	23,293,000	35,576,000	2,471,000	36,042,000	81,053,000	114,911,000	138,997,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合 計
	121	122	—	123	124	
	自主事業	自主事業	—	補助事業	補助事業	
	小規模企業者等 設備資金債権管 理事業	中小企業会館	小 計	傷病共済	法人会計	
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
(1) 基本財産運用収入						
基本財産運用収入計	4,000	0	992,000	0	0	992,000
(2) 特定資産運用収入						
特定資産運用収入計	0	3,381,000	3,381,000	10,000	0	3,391,000
(3) 受取補助金収入						
受取補助金収入計	0	0	19,259,948,000	12,026,000	377,204,000	19,649,178,000
(4) 基金運用収入						
基金運用収入計	0	0	4,500,000	0	0	4,500,000
(5) 受託料収入						
受託料収入計	0	0	1,617,960,000	0	0	1,617,960,000
(6) 事業収入						
事業収入計	480,000	194,710,000	1,180,145,000	24,954,000	0	1,205,099,000
(7) 基金収入						
基金収入計	0	0	38,378,967,000	0	0	38,378,967,000
(8) 基金取崩収入						
基金取崩収入計	0	0	50,347,054,323	0	0	50,347,054,323
(9) 雑収入						
雑収入計	2,000	1,000	3,000	1,000	0	4,000
事業活動収入計	486,000	198,092,000	110,792,950,323	36,991,000	377,204,000	111,207,145,323
2. 事業活動支出						
(1) 事業費支出						
事業費支出						
給料手当支出	0	0	191,036,000	132,000	0	191,168,000
賃金支出	0	0	22,894,000	0	0	22,894,000
会議費支出	0	55,000	4,913,000	19,000	0	4,932,000
消耗品費支出	10,000	1,463,000	147,268,000	183,000	0	147,451,000
修繕費支出	0	1,100,000	14,305,000	0	0	14,305,000
印刷製本費支出	0	0	248,693,000	193,000	0	248,886,000
旅費交通費支出	17,000	107,000	421,396,000	36,000	0	421,432,000
通信運搬費支出	6,000	602,000	236,578,000	327,000	0	236,905,000
支払手数料支出	8,000	214,000	16,444,000	530,000	0	16,974,000
保険料支出	0	660,000	2,673,000	0	0	2,673,000
役務費支出	0	253,000	53,198,000	0	0	53,198,000
広告宣伝費支出	0	0	235,487,000	95,000	0	235,582,000
什器備品費支出	0	330,000	8,738,000	0	0	8,738,000
助成金支出	0	1,200,000	40,116,704,000	0	0	40,116,704,000
資金支出	0	0	11,800,000	0	0	11,800,000
共済給付金支出	0	0	0	18,867,000	0	18,867,000
光熱水料費支出	0	18,672,000	378,214,000	0	0	378,214,000
使用料及び賃借料支出	26,000	349,000	1,721,986,000	8,000	0	1,721,994,000
都納付金支出	0	0	177,723,000	0	0	177,723,000
報償費支出	0	1,320,000	3,510,802,000	3,148,000	0	3,513,950,000
租税公課支出	33,000	45,689,000	169,944,000	0	0	169,944,000
負担金支出	228,000	0	90,989,000	0	0	90,989,000
研修費支出	10,000	33,000	2,790,000	0	0	2,790,000
会費支出	0	30,000	568,000	0	0	568,000
委託費支出	0	66,572,000	8,748,635,000	284,000	0	8,748,919,000
工事請負費支出	0	36,378,000	148,544,000	0	0	148,544,000
交際費支出	0	0	10,000	0	0	10,000
東京都返還金支出	0	0	11,631,568,323	1,000	0	11,631,569,323
雑支出	0	0	0	1,000	0	1,000
事業費支出計	338,000	175,027,000	68,313,900,323	23,824,000	0	68,337,724,323
管理費支出						
役員報酬支出	0	1,222,000	39,826,000	0	0	39,826,000
給料手当支出	0	11,460,000	3,282,709,000	7,992,000	0	3,290,701,000
福利厚生費支出	0	4,790,000	684,082,000	1,399,000	0	685,481,000
退職給付支出	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000
管理費支出計	0	17,472,000	4,016,617,000	9,391,000	0	4,026,008,000
事業費支出計	338,000	192,499,000	72,330,517,323	33,215,000	0	72,363,732,323
(2) 管理費支出						
役員報酬支出	0	0	0	0	2,546,000	2,546,000
給料手当支出	0	0	0	0	196,271,000	196,271,000
福利厚生費支出	0	0	0	0	56,515,000	56,515,000
会議費支出	0	0	0	0	335,000	335,000
旅費交通費支出	0	0	0	0	741,000	741,000
通信運搬費支出	0	0	0	0	2,445,000	2,445,000
支払手数料支出	0	0	0	0	1,503,000	1,503,000
備品費支出	0	0	0	0	668,000	668,000
消耗品費支出	0	0	0	0	1,135,000	1,135,000
印刷製本費支出	0	0	0	0	339,000	339,000
光熱水料費支出	0	0	0	0	1,762,000	1,762,000
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	27,974,000	27,974,000
保険料支出	0	0	0	0	423,000	423,000
報償費支出	0	0	0	0	9,087,000	9,087,000
租税公課支出	0	0	0	0	180,000	180,000
負担金支出	0	0	0	0	8,654,000	8,654,000
役務費支出	0	0	0	0	173,000	173,000
委託費支出	0	0	0	0	55,799,000	55,799,000
管理費支出計	0	0	0	0	366,550,000	366,550,000
(3) 基金資産取得支出						
基金資産取得支出計	0	0	38,383,467,000	0	0	38,383,467,000
事業活動支出計	338,000	192,499,000	110,713,984,323	33,215,000	366,550,000	111,113,749,323
事業活動収支差額	148,000	5,593,000	78,966,000	3,776,000	10,654,000	93,396,000
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩収入						
特定資産取崩収入計	0	0	10,000,000	1,000	0	10,001,000
投資活動収入計	0	0	10,000,000	1,000	0	10,001,000
2. 投資活動支出						
(1) 特定資産取得支出						
特定資産取得支出計	0	5,593,000	104,619,000	3,777,000	10,654,000	119,050,000
投資活動支出計	0	5,593,000	104,619,000	3,777,000	10,654,000	119,050,000
投資活動収支差額	0	▲5,593,000	▲94,619,000	▲3,776,000	▲10,654,000	▲109,049,000
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出						
(1) リース債務返済支出						
リース債務返済支出計	0	0	137,120,635	0	75,804	137,196,439
財務活動支出計	0	0	137,120,635	0	75,804	137,196,439
財務活動収支差額	0	0	▲137,120,635	0	▲75,804	▲137,196,439
IV 予備費支出						
予備費支出計	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	148,000	0	▲152,773,635	0	▲75,804	▲152,849,439
前期繰越収支差額	47,248,998	21,374,755	68,623,753	0	262,738,330	331,362,083
次期繰越収支差額	47,396,998	21,374,755	▲84,149,882	0	262,662,526	178,512,644

